

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O 兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株インデックス Aコース（一任口座）」、「野村外国株インデックスAコース」と称する場合があります。）

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1申込(販売)手続等」をご参照ください。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口 = 1円）

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年4月10日から2022年4月8日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

- MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
	海 外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
追加型	内 外	資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本 北米			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSA) 指数(円ベース・ 為替ヘッジあり))
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各國の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合せている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

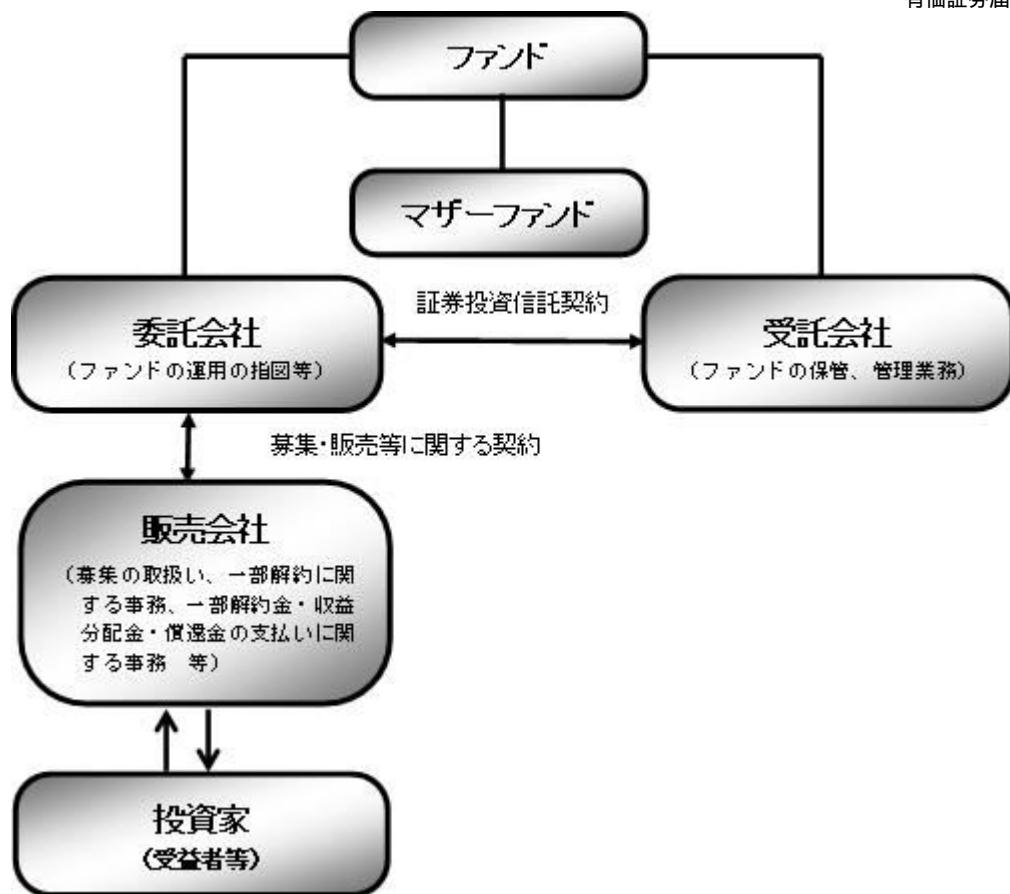
[特殊型]

- (1) ブル・ペア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指標・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【 ファンドの沿革 】

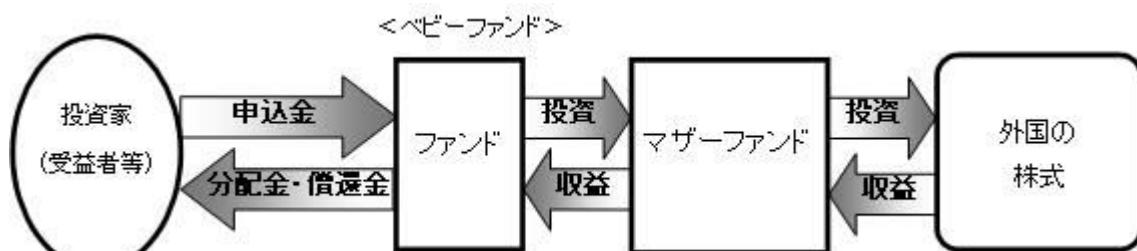
2017年12月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【 ファンドの仕組み 】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

ファンド	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

委託会社の概況(2021年2月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

2000年11月1日

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

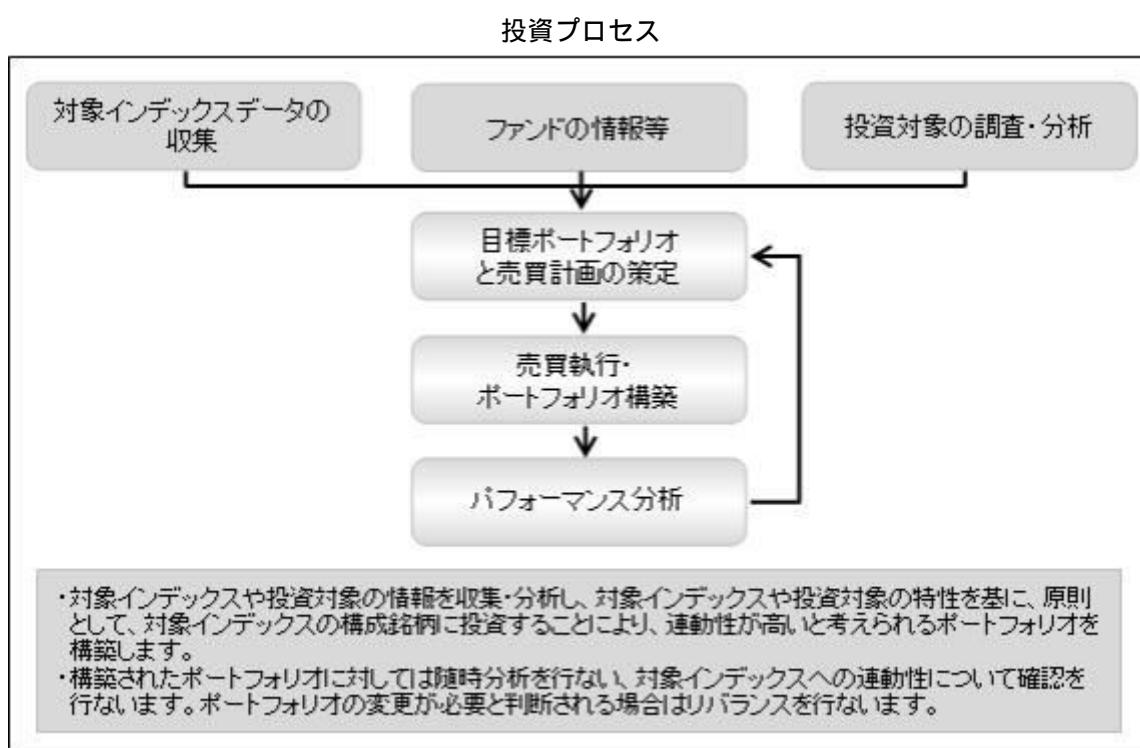
・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の株式に投資します。

マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

対象インデックスの動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用す

る場合があります。

為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

指標の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関連会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務はありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指標の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指標またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指標またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指標及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指標及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

（2）【投資対象】

外国の株式を実質的主要投資対象 とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

「実質的な主要投資対象」とは、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（外国株式為替ヘッジ型マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

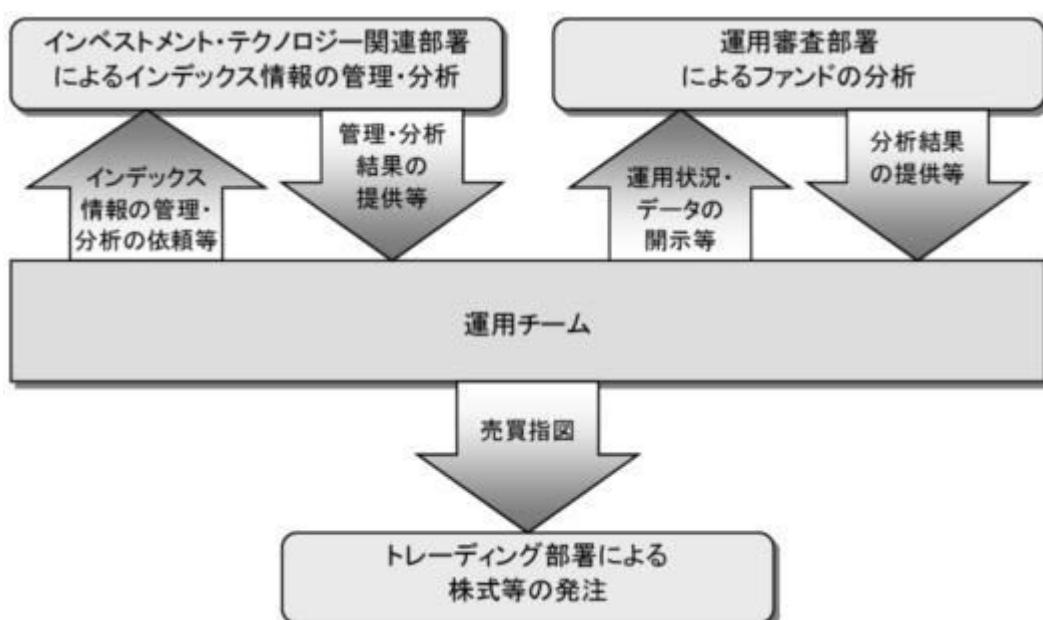
同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートージャー、債券等エクスポートージャーおよびデリバティブ等エクスポートージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

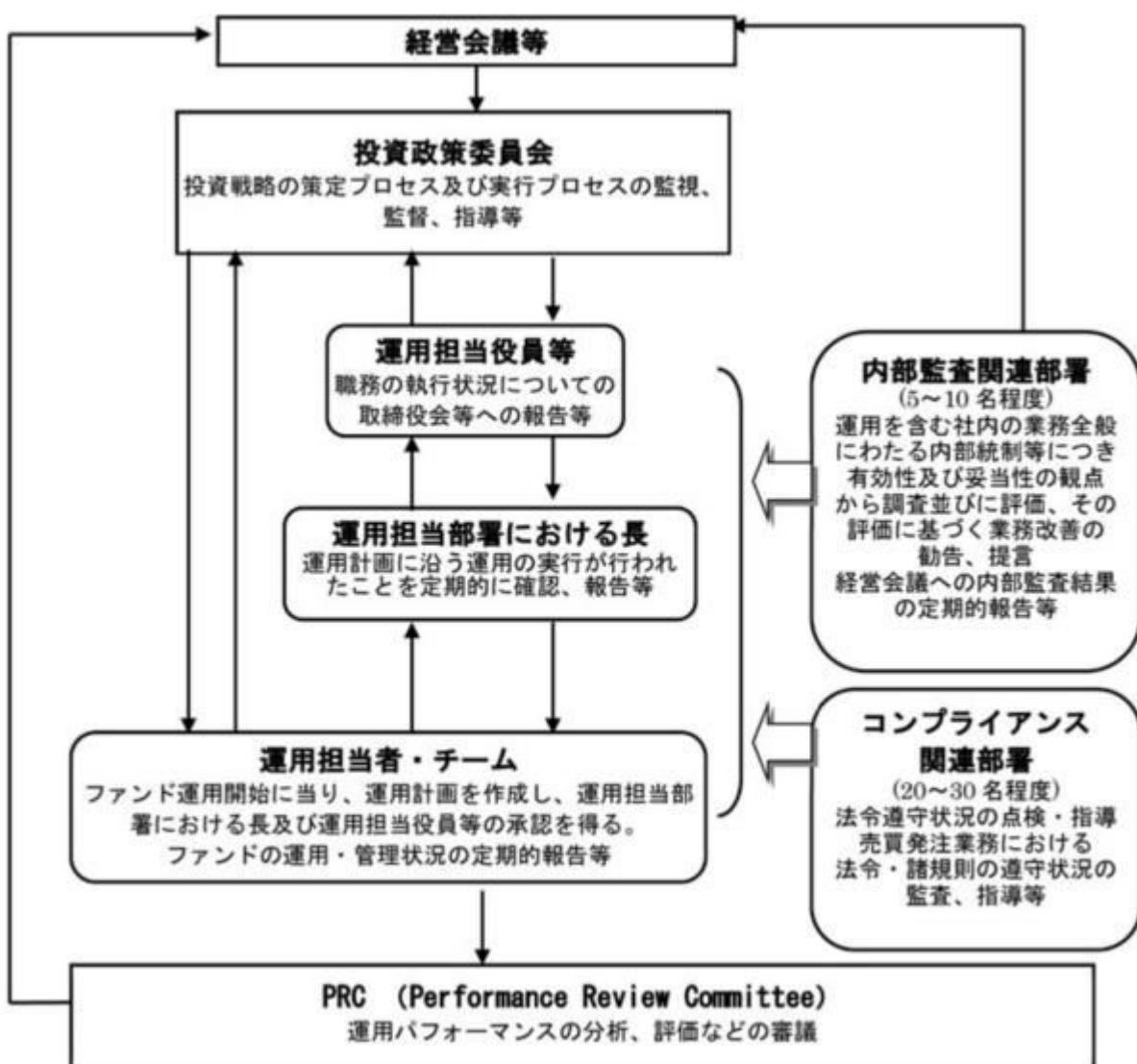
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（5）【投資制限】

運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートージャー、債券等エクスポートージャーおよびデリバティブ等エクスポートージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図

をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なる受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有

する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る

ことを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるケーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

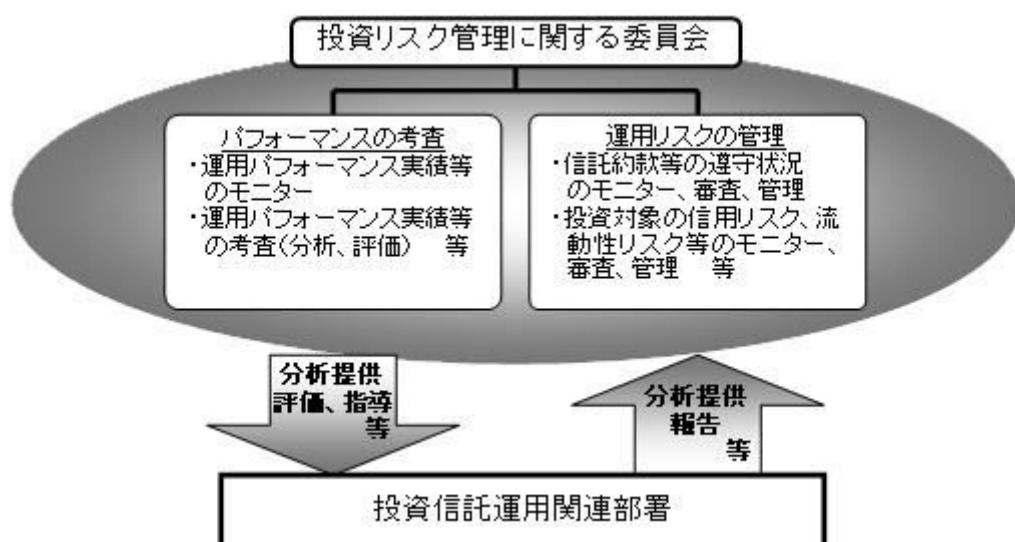
パフォーマンスの考查

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考查（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

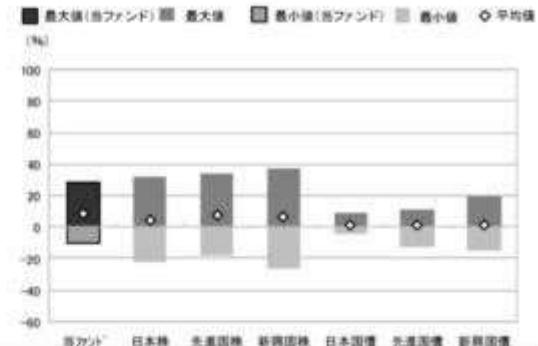
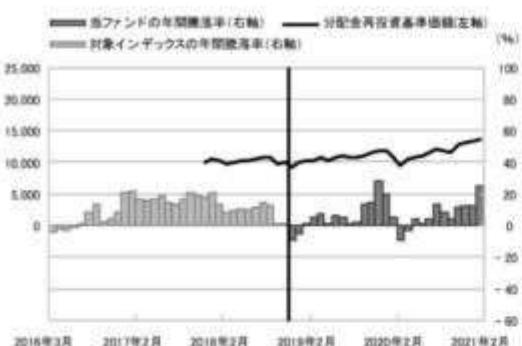


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2016年3月末～2021年2月末：月次)

（ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移）



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したもので、なお、2018年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しました。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指標>

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国債：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指標の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)…MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債…NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関する一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)…FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の特徴認識で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)…「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指標」とよびます)についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファームーション、或いは指標に記載する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や戻税率における金利アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられていますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSSLLC」と呼びます)('指数スパンサー')は、指標に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保険または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に運動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指数スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スパンサーに帰属します。
- JPMSSLLCはNASDAQ、NYSE、SPACの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPM, JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 (2021年4月9日現在 年0.418%（税抜年0.38%）)
-------	---

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.30%以内 (2021年4月9日現在年0.30%)
<販売会社> 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなければ記載することができません。
なお、当該費用のうち委託会社が收受する分に関しては、信託報酬の調整を行ないます。

信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜） - 対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。

- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（4）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>特定公社債</u>^(注1) の利子 ・<u>公募公社債投資信託</u>の収益分配金 	<p><u>特定公社債</u>、<u>公募公社債投資信託</u>、<u>上場株式</u>、<u>公募株式投資信託</u>の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・<u>公募株式投資信託</u>の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

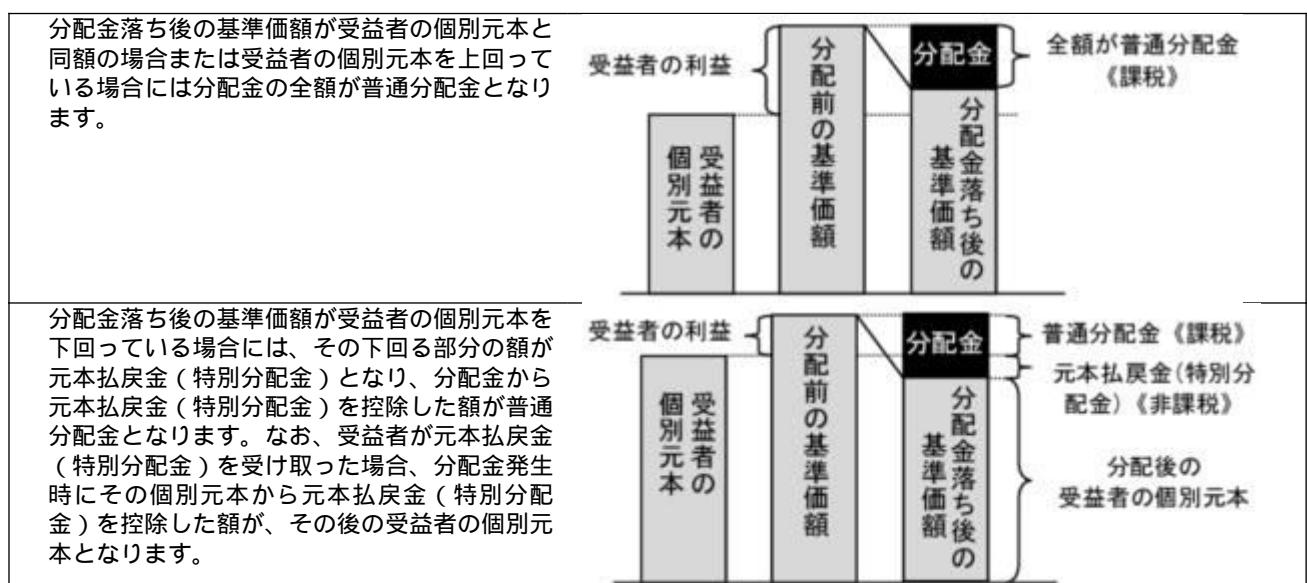
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は2021年2月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	29,504,302,731	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,004,658	0.01
合計（純資産総額）		29,507,307,389	100.00

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	48,600,345,451	69.08

カナダ	2,424,554,660	3.44
ドイツ	2,153,719,038	3.06
イタリア	560,674,052	0.79
フランス	2,506,901,448	3.56
オランダ	987,387,045	1.40
スペイン	566,503,289	0.80
ベルギー	201,152,468	0.28
オーストリア	43,302,704	0.06
ルクセンブルグ	27,133,433	0.03
フィンランド	245,551,554	0.34
アイルランド	158,003,208	0.22
ポルトガル	37,711,051	0.05
イギリス	3,323,222,444	4.72
スイス	2,131,647,934	3.03
スウェーデン	821,025,492	1.16
ノルウェー	143,126,665	0.20
デンマーク	559,817,486	0.79
オーストラリア	1,606,251,436	2.28
ニュージーランド	61,820,828	0.08
香港	746,391,071	1.06
シンガポール	213,198,846	0.30
イスラエル	71,413,953	0.10
小計	68,190,855,556	96.93
投資証券		
アメリカ	1,269,965,091	1.80
カナダ	7,855,427	0.01
フランス	34,038,464	0.04
イギリス	43,020,595	0.06
オーストラリア	105,102,146	0.14
香港	31,134,277	0.04
シンガポール	36,144,562	0.05
小計	1,527,260,562	2.17
現金・預金・その他資産(負債控除後)		628,660,485
合計(純資産総額)		70,346,776,603
		100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,179,502,500	1.67
	買建	カナダ	54,540,774	0.07
	買建	ドイツ	176,232,924	0.25
	買建	イギリス	78,724,096	0.11

買建	イス	49,634,820	0.07
買建	オーストラリア	42,444,362	0.06

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	12,014,620,162	2.4272	29,161,886,058	2.4557	29,504,302,731	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	231,790	9,501.27	2,202,300,901	12,855.18	2,979,703,911	4.23
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	97,430	20,805.30	2,027,060,974	24,330.18	2,370,490,168	3.36
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	5,770	277,656.56	1,602,078,361	324,823.25	1,874,230,153	2.66
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネット・メディアおよびサービス	32,580	24,395.85	794,817,043	27,060.81	881,641,271	1.25
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	4,069	159,925.52	650,736,968	215,832.00	878,220,408	1.24
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	4,072	159,477.65	649,393,004	214,194.68	872,200,768	1.23
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	10,108	29,087.16	294,013,087	72,485.87	732,687,224	1.04
8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	41,310	10,452.87	431,808,117	16,062.87	663,557,366	0.94
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	35,680	15,796.98	563,636,438	17,293.25	617,023,160	0.87
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	22,850	20,062.68	458,432,403	22,710.93	518,944,922	0.73
11	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	24,490	12,582.30	308,140,631	20,291.62	496,941,896	0.70
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	19,000	19,927.67	378,625,873	25,892.06	491,949,188	0.69

13	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8,360	40,042.20	334,752,861	56,556.87	472,815,475	0.67
14	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	12,110	31,085.02	376,439,683	37,673.06	456,220,787	0.64
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	33,740	12,914.93	435,750,054	13,449.12	453,773,477	0.64
16	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	12,880	31,921.22	411,145,381	34,942.43	450,058,595	0.63
17	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	39,050	12,327.02	481,370,302	11,288.10	440,800,617	0.62
18	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	15,140	17,519.37	265,243,276	26,981.12	408,494,232	0.58
19	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	105,900	2,603.51	275,712,312	3,817.56	404,279,869	0.57
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	14,590	26,179.60	381,960,491	27,120.31	395,685,359	0.56
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	57,700	6,087.44	351,245,409	6,417.50	370,289,750	0.52
22	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	5,770	39,251.56	226,481,541	61,339.79	353,930,603	0.50
23	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	5,990	48,684.45	291,619,908	58,086.87	347,940,381	0.49
24	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	61,900	4,168.26	258,015,467	5,550.50	343,575,950	0.48
25	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	57,400	4,680.25	268,646,822	5,924.50	340,066,300	0.48
26	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	56,200	6,060.71	340,612,002	6,003.12	337,375,625	0.47
27	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	9,520	39,269.99	373,850,358	34,855.84	331,827,664	0.47
28	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	6,510	42,368.03	275,815,890	48,785.75	317,595,233	0.45
29	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・用品	24,050	10,570.23	254,214,039	12,917.87	310,674,894	0.44
30	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	12,360	21,224.86	262,339,316	24,552.25	303,465,810	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.29
		メディア	1.16
		娯楽	1.69
		不動産管理・開発	0.43
		エネルギー設備・サービス	0.15
		石油・ガス・消耗燃料	3.29
		化学	2.15
		建設資材	0.27
		容器・包装	0.29
		金属・鉱業	1.69
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	1.48
		建設関連製品	0.55
		建設・土木	0.27

電気設備	0.89
コングロマリット	1.19
機械	1.81
商社・流通業	0.30
商業サービス・用品	0.39
航空貨物・物流サービス	0.61
旅客航空輸送業	0.06
海運業	0.06
陸運・鉄道	1.09
運送インフラ	0.15
自動車部品	0.29
自動車	1.72
家庭用耐久財	0.36
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.48
ホテル・レストラン・レジャー	1.63
販売	0.08
インターネット販売・通信販売	3.49
複合小売り	0.49
専門小売り	1.57
食品・生活必需品小売り	1.32
飲料	1.61
食品	1.58
タバコ	0.68
家庭用品	1.16
パーソナル用品	0.63
ヘルスケア機器・用品	3.10
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.83
バイオテクノロジー	1.78
医薬品	4.72
銀行	6.23
各種金融サービス	0.95
保険	3.22
情報技術サービス	4.73
ソフトウェア	7.08
通信機器	0.65
コンピュータ・周辺機器	4.53
電子装置・機器・部品	0.55
半導体・半導体製造装置	4.51
各種電気通信サービス	1.51
無線通信サービス	0.27
電力	1.82

	ガス	0.14
	総合公益事業	0.81
	水道	0.10
	消費者金融	0.43
	資本市場	3.14
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
	ヘルスケア・テクノロジー	0.17
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.02
	専門サービス	0.67
投資証券		2.17
合計		99.10

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2021年03月限)	買建	58	米ドル	11,087,012.5	1,177,995,079	11,101,200	1,179,502,500	1.67
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2021年03月限)	買建	3	カナダドル	638,840	53,720,056	648,600	54,540,774	0.07
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2021年03月限)	買建	37	ユーロ	1,327,200	171,407,880	1,364,560	176,232,924	0.25
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2021年03月限)	買建	3	豪ドル	505,950	42,150,695	509,475	42,444,362	0.06
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2021年03月限)	買建	8	英ポンド	517,600	76,853,248	530,200	78,724,096	0.11

スイス ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2021年03月限)	賃建	4	スイスフ ラン	429,040	50,343,554	423,000	49,634,820	0.07
-------------------------------------	--------------------------	----	---	------------	---------	------------	---------	------------	------

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2021年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2018年 1月17日)	384	385	1.0376	1.0386
第2計算期間	(2018年 7月17日)	6,184	6,187	1.0379	1.0384
第3計算期間	(2019年 1月17日)	11,803	11,803	0.9629	0.9629
第4計算期間	(2019年 7月17日)	13,953	13,985	1.0957	1.0982
第5計算期間	(2020年 1月17日)	15,585	15,651	1.1856	1.1906
第6計算期間	(2020年 7月17日)	15,412	15,460	1.1302	1.1337
第7計算期間	(2021年 1月18日)	23,362	23,522	1.3096	1.3186
	2020年 2月末日	14,285		1.0754	
	3月末日	13,236		0.9262	
	4月末日	14,762		1.0325	
	5月末日	14,701		1.0665	
	6月末日	14,790		1.0807	
	7月末日	15,360		1.1290	
	8月末日	15,792		1.2035	
	9月末日	15,070		1.1582	
	10月末日	14,760		1.1387	
	11月末日	22,897		1.2687	
	12月末日	23,266		1.3018	
	2021年 1月末日	23,394		1.3084	
	2月末日	29,507		1.3271	

【分配の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0010円
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0005円
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0000円

第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0025円
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0050円
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0035円
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0090円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.1%
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	7.2%
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14.1%
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	8.7%
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	4.4%
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	16.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

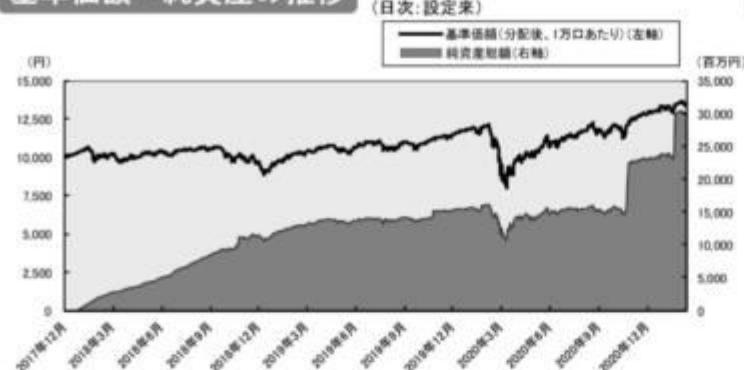
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	370,907,292		370,907,292
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	5,786,798,249	199,501,308	5,958,204,233
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	6,855,892,842	555,494,635	12,258,602,440
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1,911,341,335	1,435,626,389	12,734,317,386
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	2,528,469,606	2,116,639,936	13,146,147,056
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	2,680,187,535	2,189,006,721	13,637,327,870
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	6,512,681,725	2,310,290,848	17,839,718,747

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2021年2月26日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2021年1月	90 円
2020年7月	35 円
2020年1月	50 円
2019年7月	25 円
2019年1月	0 円
設定来累計	215 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	3.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.7
4	FACEBOOK INC-A	インターネット・メディアおよびサービス	1.2
5	ALPHABET INC-CL C	インターネット・メディアおよびサービス	1.2
6	ALPHABET INC-CL A	インターネット・メディアおよびサービス	1.2
7	TESLA INC	自動車	1.0
8	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.9
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.9
10	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	0.7

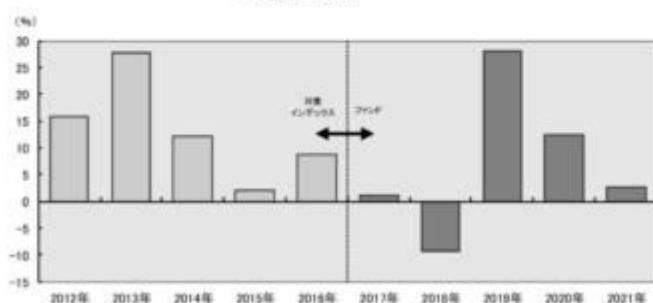
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域	投資比率(%)
1	アメリカ	70.9
2	イギリス	4.8
3	フランス	3.6
4	カナダ	3.4
5	ドイツ	3.1

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間收益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間收益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2012年から2016年は対象インデックスの年間收益率。(出所:MSCI)

・2017年は設定日(2017年12月15日)から年末までのファンドの收益率。

・2021年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの收益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- ・ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。
- 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することができます。
- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
 - ・取得申込の受付けについては、午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものと当日の申込み分とします。
 - ・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。
- 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合
申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口=1円）とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受けにかかる販売会社所定の事務手續が完了したものと当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

- ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2017年12月15日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることのできない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われる事となる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 挿金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2020年7月18日から2021年1月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）】

(1) 【貸借対照表】

	(単位 : 円)	
	第6期 (2020年 7月17日現在)	第7期 (2021年 1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,216,598	57,238,500
親投資信託受益証券	15,410,868,930	23,359,806,971
未収入金	65,936,407	203,200,687
流動資産合計	<u>15,518,021,935</u>	<u>23,620,246,158</u>
資産合計	<u>15,518,021,935</u>	<u>23,620,246,158</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	47,730,647	160,557,468
未払解約金	27,642,658	58,573,060
未払受託者報酬	2,367,785	3,050,432
未払委託者報酬	27,624,071	35,588,317
未払利息	47	38
その他未払費用	236,719	304,981
流動負債合計	<u>105,601,927</u>	<u>258,074,296</u>
負債合計	<u>105,601,927</u>	<u>258,074,296</u>
純資産の部		
元本等		
元本	13,637,327,870	17,839,718,747
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,775,092,138	5,522,453,115
(分配準備積立金)	<u>1,771,384,521</u>	<u>3,892,535,214</u>
元本等合計	<u>15,412,420,008</u>	<u>23,362,171,862</u>
純資産合計	<u>15,412,420,008</u>	<u>23,362,171,862</u>
負債純資産合計	<u>15,518,021,935</u>	<u>23,620,246,158</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	第7期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	512,708,089	3,088,149,745
営業収益合計	512,708,089	3,088,149,745
営業費用		
支払利息	5,329	6,123
受託者報酬	2,367,785	3,050,432
委託者報酬	27,624,071	35,588,317
その他費用	236,719	304,981
営業費用合計	30,233,904	38,949,853
営業利益又は営業損失()	542,941,993	3,049,199,892
経常利益又は経常損失()	542,941,993	3,049,199,892
当期純利益又は当期純損失()	542,941,993	3,049,199,892
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	250,943,497	163,710,515
期首剩余金又は期首次損金()	2,439,586,809	1,775,092,138
剩余金増加額又は欠損金減少額	36,499,091	1,344,912,973
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	36,499,091	1,344,912,973
剩余金減少額又は欠損金増加額	361,264,619	322,483,905
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	361,264,619	322,483,905
分配金	47,730,647	160,557,468
期末剩余金又は期末欠損金()	1,775,092,138	5,522,453,115

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 7月18日から2021年 1月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 2020年 7月17日現在	第7期 2021年 1月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,637,327,870口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,839,718,747口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1302円 (10,000口当たり純資産額) (11,302円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3096円 (10,000口当たり純資産額) (13,096円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日			第7期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	121,177,863円	費用控除後の配当等収益額	A	128,386,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,402,871,135円
収益調整金額	C	832,908,399円	収益調整金額	C	1,899,838,040円
分配準備積立金額	D	1,697,937,305円	分配準備積立金額	D	1,521,835,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,652,023,567円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,952,930,722円
当ファンドの期末残存口数	F	13,637,327,870口	当ファンドの期末残存口数	F	17,839,718,747口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,944円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,336円
10,000口当たり分配金額	H	35円	10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	47,730,647円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	160,557,468円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	第7期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としてあります。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 2020年 7月17日現在	第7期 2021年 1月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	第7期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	第7期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日
期首元本額 13,146,147,056円	期首元本額 13,637,327,870円
期中追加設定元本額 2,680,187,535円	期中追加設定元本額 6,512,681,725円
期中一部解約元本額 2,189,006,721円	期中一部解約元本額 2,310,290,848円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	第7期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	324,948,118	2,986,637,583
合計	324,948,118	2,986,637,583

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	9,643,647,348	23,359,806,971	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	9,643,647,348	23,359,806,971 100.0%	
	合計			23,359,806,971	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年 1月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	67,562,509
コール・ローン	955,009,791
株式	59,651,599,020
投資証券	1,321,705,108
派生商品評価勘定	95,597,740
未収入金	3,795,313
未収配当金	42,639,364
差入委託証拠金	1,009,585,385
流動資産合計	63,147,494,230
資産合計	63,147,494,230
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	349,688,521
未払金	254,703
未払解約金	381,749,344
未払利息	637
その他未払費用	687,400
流動負債合計	732,380,605

(2021年 1月18日現在)

負債合計	732,380,605
純資産の部	
元本等	
元本	25,766,929,005
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	36,648,184,620
元本等合計	62,415,113,625
純資産合計	62,415,113,625
負債純資産合計	63,147,494,230

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価おります。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 1月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,4223円
(10,000口当たり純資産額)	(24,223円)

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用してあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考查及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年 1月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 1月18日現在	
期首	2020年 7月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	23,305,641,524円
同期中における追加設定元本額	6,136,271,712円
同期中における一部解約元本額	3,674,984,231円
期末元本額	25,766,929,005円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,077,794,820円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,077,273,676円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	553,467,334円
インデックス・ブレンド（タイプ）	4,643,860円
インデックス・ブレンド（タイプ）	3,808,033円
インデックス・ブレンド（タイプ）	11,540,684円
インデックス・ブレンド（タイプ）	3,045,375円
インデックス・ブレンド（タイプ）	8,266,237円
野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	9,643,647,348円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	2,784,083,956円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAII指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	465,681,893円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	412,379,028円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	6,053,148,637円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	1,318,625,340円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	812,545,501円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	138,156,865円
野村MSCI-KOKUSAIIインデックスオープン投信・為替ヘッジ型（適格機関投資家専用）	594,090円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	398,226,328円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年1月18日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	8,400	22.87	192,108.00	
		HALLIBURTON CO	11,100	20.74	230,214.00	
		SCHLUMBERGER LTD	17,000	24.91	423,470.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	4,600	19.07	87,722.00	
		CHENIERE ENERGY INC	2,500	66.27	165,675.00	
		CHEVRON CORP	23,880	92.09	2,199,109.20	
		CONCHO RESOURCES INC	2,340	65.60	153,504.00	
		CONOCOPHILLIPS	13,100	45.12	591,072.00	
		DEVON ENERGY CORP	7,600	19.57	148,732.00	
		EOG RESOURCES INC	7,100	59.19	420,249.00	
		EXXON MOBIL CORP	52,500	47.89	2,514,225.00	
		HESS CORP	3,900	61.04	238,056.00	
		KINDER MORGAN INC	24,600	15.49	381,054.00	
		MARATHON PETROLEUM CORP	8,000	43.98	351,840.00	
		OCCIDENTAL PETE CORP	10,900	22.39	244,051.00	
		ONEOK INC	6,100	44.17	269,437.00	
		PHILLIPS 66	5,270	71.74	378,069.80	
		PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,530	127.38	322,271.40	
		VALERO ENERGY CORP	4,900	58.30	285,670.00	
		WILLIAMS COS	14,800	22.50	333,000.00	
		AIR PRODUCTS	2,710	286.91	777,526.10	
		ALBEMARLE CORP	1,490	180.14	268,408.60	
		AXALTA COATING SYSTEMS LTD	2,900	29.07	84,303.00	
		CELANESE CORP-SERIES A	1,410	134.08	189,052.80	
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,400	45.56	109,344.00	
		CORTEVA INC	9,000	43.75	393,750.00	
		DOW INC	9,000	57.31	515,790.00	
		DUPONT DE NEMOURS INC	8,980	82.34	739,413.20	
		EASTMAN CHEMICAL CO.	1,490	104.78	156,122.20	
		ECOLAB INC	3,210	210.77	676,571.70	
		FMC CORP	1,790	120.05	214,889.50	

INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	930	117.72	109,479.60	
LINDE PLC	6,510	258.09	1,680,165.90	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3,160	94.91	299,915.60	
MOSAIC CO/THE	3,660	28.64	104,822.40	
PPG INDUSTRIES	2,870	148.04	424,874.80	
RPM INTERNATIONAL INC	1,520	86.27	131,130.40	
SHERWIN-WILLIAMS	1,030	725.55	747,316.50	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	730	303.58	221,613.40	
VULCAN MATERIALS CO	1,800	160.92	289,656.00	
AMCOR PLC	21,500	11.05	237,575.00	
AVERY DENNISON CORP	1,000	159.33	159,330.00	
BALL CORP	3,890	90.42	351,733.80	
CROWN HOLDINGS INC	1,870	95.20	178,024.00	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	4,400	50.25	221,100.00	
PACKAGING CORP OP AMERICA	1,050	142.53	149,656.50	
SEALED AIR CORP	1,500	44.40	66,600.00	
WESTROCK CO	2,900	45.68	132,472.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	17,600	30.35	534,160.00	
NEWMONT CORP	9,820	61.86	607,465.20	
NUCOR CORP	4,100	55.47	227,427.00	
STEEL DYNAMICS	2,100	39.20	82,320.00	
BOEING CO	6,540	204.32	1,336,252.80	
GENERAL DYNAMICS	2,970	153.17	454,914.90	
HEICO CORP	570	135.06	76,984.20	
HEICO CORP-CLASS A	750	118.95	89,212.50	
HOWMET AEROSPACE INC	4,400	27.95	122,980.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	380	171.47	65,158.60	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,640	188.58	497,851.20	
LOCKHEED MARTIN	3,060	347.27	1,062,646.20	
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,940	300.75	583,455.00	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	19,190	69.20	1,327,948.00	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	440	382.59	168,339.60	
TEXTRON INC	2,800	48.94	137,032.00	
TRANSDIGM GROUP INC	623	584.99	364,448.77	
ALLEGION PLC	1,180	114.41	135,003.80	

CARRIER GLOBAL CORP	9,800	40.38	395,724.00
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	1,740	88.32	153,676.80
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	9,000	51.81	466,290.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	410	281.44	115,390.40
MASCO CORP	3,630	56.09	203,606.70
OWENS CORNING INC	1,560	82.97	129,433.20
SMITH (A.O.) CORP	1,400	56.83	79,562.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,910	149.51	435,074.10
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,550	110.19	170,794.50
AMETEK INC	2,730	119.00	324,870.00
EATON CORP PLC	4,900	123.17	603,533.00
EMERSON ELEC	7,310	82.75	604,902.50
GENERAC HOLDINGS INC	730	252.81	184,551.30
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,380	255.60	352,728.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,600	54.72	87,552.00
SUNRUN INC	1,230	84.25	103,627.50
3M CORP	7,020	165.55	1,162,161.00
GENERAL ELEC CO	106,600	11.33	1,207,778.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8,700	205.97	1,791,939.00
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	2,900	56.99	165,271.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	2,600	27.04	70,304.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,280	411.62	526,873.60
CATERPILLAR INC DEL	6,600	194.62	1,284,492.00
CUMMINS INC	1,790	237.24	424,659.60
DEERE & COMPANY	3,760	295.40	1,110,704.00
DOVER CORP	1,700	125.38	213,146.00
FORTIVE CORP	4,110	70.22	288,604.20
IDEX CORP	900	194.04	174,636.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	3,990	203.19	810,728.10
INGERSOLL-RAND INC	4,200	45.91	192,822.00
NORDSON CORP	660	193.25	127,545.00
OTIS WORLDWIDE CORP	4,890	65.53	320,441.70
PACCAR	4,120	88.16	363,219.20
PARKER HANNIFIN CORP	1,560	285.17	444,865.20

PENTAIR PLC	2,100	57.59	120,939.00	
SNAP-ON INC	550	168.57	92,713.50	
STANLEY BLACK & DECKER INC	2,070	172.63	357,344.10	
WABTEC CORP	2,200	81.90	180,180.00	
XYLEM INC	2,120	103.50	219,420.00	
FASTENAL CO	6,800	50.48	343,264.00	
GRAINGER(W.W.) INC	620	388.66	240,969.20	
UNITED RENTALS INC	1,000	255.14	255,140.00	
CINTAS CORP	1,070	326.07	348,894.90	
COPART INC	2,570	115.78	297,554.60	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	2,730	93.81	256,101.30	
ROLLINS INC	3,150	37.24	117,306.00	
WASTE CONNECTIONS INC	3,120	101.87	317,834.40	
WASTE MANAGEMENT INC	5,170	114.72	593,102.40	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	1,580	95.21	150,431.80	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	2,290	93.19	213,405.10	
FEDEX CORPORATION	3,130	252.56	790,512.80	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	8,630	158.90	1,371,307.00	
XPO LOGISTICS INC	1,120	118.86	133,123.20	
DELTA AIR LINES INC	1,700	39.98	67,966.00	
SOUTHWEST AIRLINES	1,500	46.66	69,990.00	
AMERCO	80	473.17	37,853.60	
CSX CORP	9,670	93.42	903,371.40	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	1,190	151.51	180,296.90	
KANSAS CITY SOUTHERN	1,300	212.80	276,640.00	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	1,300	43.99	57,187.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	3,230	252.95	817,028.50	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,280	207.39	265,459.20	
UBER TECHNOLOGIES INC	11,800	55.52	655,136.00	
UNION PAC CORP	8,410	216.60	1,821,606.00	
APTIV PLC	3,260	142.75	465,365.00	
AUTOLIV INC	980	86.94	85,201.20	
BORGWARNER INC	2,600	38.60	100,360.00	
LEAR CORP	580	159.79	92,678.20	

FORD MOTOR COMPANY	47,500	9.83	466,925.00	
GENERAL MOTORS CO	16,200	49.97	809,514.00	
TESLA INC	9,179	826.16	7,583,322.64	
DR HORTON INC	4,200	69.36	291,312.00	
GARMIN LTD	1,690	121.01	204,506.90	
LENNAR CORP-A	3,360	76.59	257,342.40	
MOHAWK INDUSTRIES	660	148.97	98,320.20	
NEWELL BRANDS INC	4,200	24.14	101,388.00	
NVR INC	44	4,009.95	176,437.80	
PULTEGROUP INC	3,700	42.70	157,990.00	
WHIRLPOOL CORP	700	194.54	136,178.00	
HASBRO INC	1,830	97.20	177,876.00	
PELOTON INTERACTIVE INC-A	2,330	157.81	367,697.30	
LULULEMON ATHLETICA INC	1,510	344.50	520,195.00	
NIKE INC-B	15,440	140.72	2,172,716.80	
V F CORP	3,940	83.91	330,605.40	
ARAMARK	3,000	36.55	109,650.00	
CARNIVAL CORP	6,000	20.79	124,740.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	318	1,405.74	447,025.32	
DARDEN RESTAURANTS INC	1,800	121.08	217,944.00	
DOMINOS PIZZA INC	460	375.23	172,605.80	
DRAFTKINGS INC - CL A	1,900	53.70	102,030.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	3,350	108.41	363,173.50	
LAS VEGAS SANDS CORP	4,250	53.44	227,120.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	3,350	126.80	424,780.00	
MCDONALD'S CORP	9,230	209.91	1,937,469.30	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	2,500	16.43	41,075.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	6,600	29.80	196,680.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,140	72.92	156,048.80	
STARBUCKS CORP	14,390	102.33	1,472,528.70	
VAIL RESORTS INC	500	278.50	139,250.00	
WYNN RESORTS LTD	1,400	106.23	148,722.00	
YUM BRANDS INC	3,650	106.62	389,163.00	
GENUINE PARTS CO	1,990	102.15	203,278.50	
LKQ CORP	3,100	37.85	117,335.00	

POOL CORP	470	359.40	168,918.00	
AMAZON.COM INC	5,240	3,104.25	16,266,270.00	
BOOKING HOLDINGS INC	499	2,119.23	1,057,495.77	
CHEWY INC - CLASS A	790	108.11	85,406.90	
EBAY INC	8,500	55.42	471,070.00	
ETSY INC	1,420	204.42	290,276.40	
EXPEDIA GROUP INC	1,870	140.69	263,090.30	
MERCADOLIBRE INC	551	1,851.78	1,020,330.78	
WAYFAIR INC - CLASS A	790	300.00	237,000.00	
DOLLAR GENERAL CORP	3,050	211.44	644,892.00	
DOLLAR TREE INC	2,900	108.34	314,186.00	
TARGET CORP	6,100	194.80	1,188,280.00	
ADVANCE AUTO PARTS	760	165.25	125,590.00	
AUTOZONE	278	1,248.33	347,035.74	
BEST BUY COMPANY INC	3,120	114.00	355,680.00	
BURLINGTON STORES INC	830	253.92	210,753.60	
CARMAX INC	2,030	106.44	216,073.20	
CARVANA CO	730	287.57	209,926.10	
HOME DEPOT	13,250	275.59	3,651,567.50	
LOWES COS INC	9,230	171.34	1,581,468.20	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	900	466.69	420,021.00	
ROSS STORES INC	4,340	116.97	507,649.80	
TJX COS INC	15,140	68.46	1,036,484.40	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,360	157.48	214,172.80	
ULTA BEAUTY INC	620	301.85	187,147.00	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5,480	362.16	1,984,636.80	
KROGER CO	9,600	33.70	323,520.00	
SYSCO CORP	5,870	75.57	443,595.90	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9,100	48.92	445,172.00	
WALMART INC	17,350	144.64	2,509,504.00	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	3,780	73.90	279,342.00	
COCA COLA CO	50,100	48.70	2,439,870.00	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	2,510	48.59	121,960.90	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2,040	219.99	448,779.60	
KEURIG DR PEPPER INC	6,700	31.86	213,462.00	

MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	1,960	52.54	102,978.40	
MONSTER BEVERAGE CORP	4,800	91.65	439,920.00	
PEPSICO INC	17,000	141.39	2,403,630.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	6,700	52.20	349,740.00	
BUNGE LIMITED	1,700	70.66	120,122.00	
CAMPBELL SOUP CO	2,000	46.42	92,840.00	
CONAGRA BRANDS INC	6,000	33.86	203,160.00	
GENERAL MILLS	7,270	56.24	408,864.80	
HERSHEY CO/THE	1,810	148.46	268,712.60	
HORMEL FOODS CORP	3,660	44.87	164,224.20	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	1,580	114.09	180,262.20	
KELLOGG CO	3,180	59.03	187,715.40	
KRAFT HEINZ CO/THE	7,800	31.99	249,522.00	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,780	78.50	139,730.00	
MCCORMICK & CO INC.	3,020	93.43	282,158.60	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	17,350	57.22	992,767.00	
TYSON FOODS INC-CL A	3,640	64.75	235,690.00	
ALTRIA GROUP INC	23,500	41.20	968,200.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	18,970	80.94	1,535,431.80	
CHURCH & DWIGHT CO INC	3,320	85.24	282,996.80	
CLOROX CO	1,500	197.52	296,280.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	10,280	81.88	841,726.40	
KIMBERLY-CLARK CORP	4,170	131.29	547,479.30	
PROCTER & GAMBLE CO	30,640	134.78	4,129,659.20	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,760	249.13	687,598.80	
ABBOTT LABORATORIES	21,740	111.30	2,419,662.00	
ABIOMED INC	500	329.69	164,845.00	
ALIGN TECHNOLOGY INC	910	567.23	516,179.30	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	6,160	80.04	493,046.40	
BECTON, DICKINSON	3,660	261.74	957,968.40	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	17,500	36.33	635,775.00	
DANAHER CORP	7,910	236.75	1,872,692.50	
DENTSPLY SIRONA INC	2,420	58.44	141,424.80	
DEXCOM INC	1,230	354.20	435,666.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	7,620	87.87	669,569.40	

HOLOGIC INC	3,510	76.10	267,111.00
IDEXX LABORATORIES INC	1,040	489.46	509,038.40
INSULET CORP	900	281.20	253,080.00
INTUITIVE SURGICAL INC	1,425	778.42	1,109,248.50
MASIMO CORP	710	261.37	185,572.70
MEDTRONIC PLC	16,660	116.81	1,946,054.60
NOVOCURE LTD	980	167.55	164,199.00
RESMED INC	1,730	211.62	366,102.60
STERIS PLC	1,170	184.38	215,724.60
STRYKER CORP	4,270	241.99	1,033,297.30
TELEFLEX INC	540	388.37	209,719.80
THE COOPER COMPANIES, INC.	620	376.89	233,671.80
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,060	175.47	185,998.20
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1,000	299.41	299,410.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,510	160.12	401,901.20
AMERISOURCEBERGEN CORP	2,090	106.80	223,212.00
ANTHEM INC	3,060	326.42	998,845.20
CARDINAL HEALTH INC	3,640	55.44	201,801.60
CENTENE CORP	7,050	63.99	451,129.50
CIGNA CORP	4,460	218.90	976,294.00
CVS HEALTH CORP	15,940	76.26	1,215,584.40
DAVITA INC	900	118.75	106,875.00
HCA HEALTHCARE INC	3,300	168.77	556,941.00
HENRY SCHEIN INC	1,500	71.46	107,190.00
HUMANA INC	1,620	406.81	659,032.20
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,190	223.71	266,214.90
MCKESSON CORP	1,970	184.42	363,307.40
MOLINA HEALTHCARE INC	820	220.74	181,006.80
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,570	124.39	195,292.30
UNITEDHEALTH GROUP INC	11,700	351.30	4,110,210.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	870	132.48	115,257.60
ABBVIE INC	21,900	110.52	2,420,388.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2,620	156.70	410,554.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,310	166.36	217,931.60
AMGEN INC	7,250	245.49	1,779,802.50

BIOGEN INC	1,930	275.84	532,371.20
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,500	82.97	207,425.00
EXACT SCIENCES CORP	1,950	145.97	284,641.50
GILEAD SCIENCES INC	15,860	63.33	1,004,413.80
INCYTE CORP	2,110	90.56	191,081.60
IONIS PHARMACEUTICALS INC	1,400	61.28	85,792.00
MODERNA INC	3,360	129.65	435,624.00
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,080	107.69	116,305.20
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,331	517.93	689,364.83
SAREPTA THERAPEUTICS INC	830	90.32	74,965.60
SEAGEN INC	1,640	185.75	304,630.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	3,200	225.55	721,760.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	27,930	66.54	1,858,462.20
CATALENT INC	2,120	115.50	244,860.00
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	5,000	31.51	157,550.00
ELI LILLY & CO.	10,660	190.77	2,033,608.20
HORIZON THERAPEUTICS PLC	2,590	78.72	203,884.80
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	750	167.71	125,782.50
JOHNSON & JOHNSON	32,400	160.30	5,193,720.00
MERCK & CO INC	31,060	83.38	2,589,782.80
PERRIGO CO PLC	1,700	43.71	74,307.00
PFIZER INC	68,200	36.70	2,502,940.00
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	1,100	51.95	57,145.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	13,900	11.96	166,244.00
VIATRIS INC	15,108	17.05	257,591.40
ZOETIS INC	6,010	161.56	970,975.60
BANK OF AMERICA CORP	95,800	33.01	3,162,358.00
CITIGROUP	25,430	64.23	1,633,368.90
CITIZENS FINANCIAL GROUP	5,100	40.63	207,213.00
FIFTH THIRD BANCORP	9,700	31.86	309,090.50
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,030	153.71	312,031.30
HUNTINGTON BANCSHARES INC	11,900	14.76	175,644.00
JPMORGAN CHASE & CO	37,510	138.64	5,200,386.40
KEYCORP	13,500	18.41	248,535.00
M & T BANK CORP	1,780	144.77	257,690.60

PNC FINANCIAL	5,210	154.78	806,403.80
REGIONS FINANCIAL CORP	13,300	18.23	242,459.00
SVB FINANCIAL GROUP	610	461.43	281,472.30
TRUIST FINANCIAL CORP	17,000	51.97	883,490.00
US BANCORP	16,700	48.40	808,280.00
WELLS FARGO CO	47,800	32.04	1,531,512.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	17,250	233.49	4,027,702.50
EQUITABLE HOLDINGS INC	5,800	27.50	159,500.00
VOYA FINANCIAL INC	1,400	59.51	83,314.00
AFLAC INC	8,300	46.48	385,784.00
ALLEGHANY CORP	170	605.94	103,009.80
ALLSTATE CORP	3,790	108.40	410,836.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	760	87.70	66,652.00
AMERICAN INTL GROUP	10,500	41.35	434,175.00
AON PLC	2,830	207.93	588,441.90
ARCH CAPITAL GROUP LTD	4,800	34.69	166,512.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,320	116.11	269,375.20
ASSURANT INC	750	140.17	105,127.50
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	1,100	44.37	48,807.00
BROWN & BROWN INC	2,810	46.30	130,103.00
CHUBB LTD	5,700	155.19	884,583.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,860	93.70	174,282.00
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	320	247.90	79,328.00
EVEREST RE GROUP LTD	440	231.20	101,728.00
FNF GROUP	3,400	39.33	133,722.00
GLOBE LIFE INC	1,230	96.08	118,178.40
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	4,100	51.67	211,847.00
LINCOLN NATIONAL CORP	2,200	51.40	113,080.00
LOEWS CORP	2,800	47.19	132,132.00
MARKEL CORP	173	1,005.44	173,941.12
MARSH & MCLENNAN COS	6,220	111.84	695,644.80
METLIFE INC	9,400	51.14	480,716.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,080	53.31	164,194.80
PROGRESSIVE CO	7,170	94.80	679,716.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4,780	83.61	399,655.80

REINSURANCE GROUP OF AMERICA	750	111.33	83,497.50
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	720	159.74	115,012.80
TRAVELERS COS INC/THE	3,070	143.24	439,746.80
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,530	206.65	316,174.50
WR BERKLEY CORP	1,485	66.14	98,217.90
ACCENTURE PLC-CL A	7,890	253.65	2,001,298.50
AKAMAI TECHNOLOGIES	2,220	106.45	236,319.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	5,430	161.12	874,881.60
BLACK KNIGHT INC	1,730	84.73	146,582.90
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,600	92.18	147,488.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,350	151.57	204,619.50
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	6,620	80.24	531,188.80
EPAM SYSTEMS INC	760	348.01	264,487.60
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	7,540	129.73	978,164.20
FISERV INC	7,000	108.20	757,400.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	990	265.23	262,577.70
GARTNER INC	1,240	160.41	198,908.40
GLOBAL PAYMENTS INC	3,670	191.38	702,364.60
GODADDY INC - CLASS A	2,300	80.91	186,093.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	10,870	128.39	1,395,599.30
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,070	154.55	165,368.50
LEIDOS HOLDINGS INC	1,880	107.16	201,460.80
MASTERCARD INC	10,990	323.26	3,552,627.40
MONGODB INC	610	361.26	220,368.60
OKTA INC	1,410	252.99	356,715.90
PAYCHEX INC	3,850	88.37	340,224.50
PAYPAL HOLDINGS INC	13,700	239.79	3,285,123.00
SNOWFLAKE INC-CLASS A	370	291.30	107,781.00
SQUARE INC - A	4,580	227.75	1,043,095.00
TWILIO INC - A	1,630	388.65	633,499.50
VERISIGN INC	1,270	195.27	247,992.90
VISA INC-CLASS A SHARES	20,750	201.59	4,182,992.50
WESTERN UNION CO	4,300	21.93	94,299.00
WIX.COM LTD	680	241.28	164,070.40
ADOBE INC	5,890	458.08	2,698,091.20

ANSYS INC	1,040	364.28	378,851.20
AUTODESK INC.	2,690	308.51	829,891.90
AVALARA INC	1,000	157.13	157,130.00
CADENCE DESIGN SYS INC	3,380	134.64	455,083.20
CERIDIAN HCM HOLDING INC	1,540	101.24	155,909.60
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	1,370	127.61	174,825.70
CITRIX SYSTEMS INC	1,370	132.00	180,840.00
CLOUDFLARE INC - CLASS A	1,770	77.85	137,794.50
COUPA SOFTWARE INC	820	328.76	269,583.20
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,750	219.51	384,142.50
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	450	160.00	72,000.00
DATADOG INC - CLASS A	1,780	99.84	177,715.20
DOCUSIGN INC	2,120	249.28	528,473.60
DROPBOX INC-CLASS A	3,400	22.08	75,072.00
DYNATRACE INC	2,700	43.30	116,910.00
FAIR ISAAC CORP	400	483.30	193,320.00
FORTINET INC	1,880	146.53	275,476.40
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	1,070	125.00	133,750.00
HUBSPOT INC	510	384.58	196,135.80
INTUIT INC	3,180	371.01	1,179,811.80
MICROSOFT CORP	88,480	212.65	18,815,272.00
NORTONLIFELOCK INC	6,700	20.45	137,015.00
ORACLE CORPORATION	24,780	61.78	1,530,908.40
PALO ALTO NETWORKS INC	1,160	364.87	423,249.20
PAYCOM SOFTWARE INC	590	399.00	235,410.00
PTC INC	1,200	124.12	148,944.00
RINGCENTRAL INC-CLASS A	900	372.93	335,637.00
SALESFORCE.COM INC	11,170	213.14	2,380,773.80
SERVICENOW INC	2,340	513.76	1,202,198.40
SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	4,500	41.80	188,100.00
SPLUNK INC	2,120	169.97	360,336.40
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	2,660	66.39	176,597.40
SYNOPSYS INC	1,820	258.92	471,234.40
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	549	785.36	431,162.64

TYLER TECHNOLOGIES INC	460	422.32	194,267.20
VMWARE INC - CLASS A	1,170	134.81	157,727.70
WORKDAY INC-CLASS A	2,130	222.56	474,052.80
ZENDESK INC	1,360	143.34	194,942.40
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2,130	384.53	819,048.90
ZSCALER INC	910	211.06	192,064.60
ARISTA NETWORKS INC	680	317.07	215,607.60
CISCO SYSTEMS	52,400	45.43	2,380,532.00
F5 NETWORKS INC	760	195.10	148,276.00
JUNIPER NETWORKS INC	4,100	24.44	100,204.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,020	173.55	350,571.00
APPLE INC	210,490	127.14	26,761,698.60
DELL TECHNOLOGIES-C	3,310	74.26	245,800.60
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	17,900	12.54	224,466.00
HP INC	17,300	25.17	435,441.00
NETAPP INC	3,100	64.66	200,446.00
SEAGATE TECHNOLOGY	3,220	60.51	194,842.20
WESTERN DIGITAL CORP	4,200	51.21	215,082.00
AMPHENOL CORP-CL A	3,640	131.74	479,533.60
ARROW ELECTRS INC	1,050	103.89	109,084.50
CDW CORPORATION	1,750	133.66	233,905.00
COGNEX CORP	2,060	84.04	173,122.40
CORNING INC	9,300	37.80	351,540.00
IPG PHOTONICS CORP	540	243.92	131,716.80
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2,290	146.29	335,004.10
TE CONNECTIVITY LTD	4,020	127.95	514,359.00
TRIMBLE INC	3,130	69.46	217,409.80
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	630	409.22	257,808.60
ADVANCED MICRO DEVICES	14,320	88.21	1,263,167.20
ANALOG DEVICES INC	4,520	157.75	713,030.00
APPLIED MATERIALS	11,110	103.14	1,145,885.40
BROADCOM INC	4,920	445.85	2,193,582.00
ENPHASE ENERGY INC	1,410	190.59	268,731.90
INTEL CORP	52,200	57.58	3,005,676.00
KLA CORP	1,890	304.13	574,805.70

LAM RESEARCH	1,830	547.53	1,001,979.90	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	8,000	50.77	406,160.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	3,270	95.14	311,107.80	
MICROCHIP TECHNOLOGY	3,290	148.56	488,762.40	
MICRON TECHNOLOGY	14,040	80.72	1,133,308.80	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	500	379.23	189,615.00	
NVIDIA CORP	7,590	514.38	3,904,144.20	
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,410	172.22	587,270.20	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	5,000	36.71	183,550.00	
QORVO INC	1,430	177.29	253,524.70	
QUALCOMM INC	13,990	157.09	2,197,689.10	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,040	152.00	310,080.00	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	590	282.26	166,533.40	
TERADYNE INC	1,960	137.30	269,108.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	11,350	169.19	1,920,306.50	
XILINX INC	2,930	136.60	400,238.00	
AT & T INC	88,700	29.17	2,587,379.00	
CENTURYLINK INC	11,200	11.43	128,016.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	2,300	24.77	56,971.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-C	4,100	24.44	100,224.50	
VERIZON COMMUNICATIONS	50,950	57.38	2,923,511.00	
T-MOBILE US INC	6,860	127.28	873,140.80	
ALLIANT ENERGY CORP	2,960	49.47	146,431.20	
AMERICAN ELECTRIC POWER	6,050	80.47	486,843.50	
DUKE ENERGY CORP	9,280	92.11	854,780.80	
EDISON INTERNATIONAL	5,110	61.87	316,155.70	
ENTERGY CORP	2,450	95.25	233,362.50	
EVERGY INC	3,150	54.30	171,045.00	
EVERSOURCE ENERGY	4,500	88.57	398,565.00	
EXELON CORPORATION	11,900	43.36	515,984.00	
FIRSTENERGY CORP	7,400	31.67	234,358.00	
NEXTERA ENERGY INC	24,280	82.04	1,991,931.20	
NRG ENERGY INC	2,800	40.82	114,296.00	
OGE ENERGY CORP	1,900	31.30	59,470.00	
PG&E CORP	17,300	12.24	211,752.00	

PINNACLE WEST CAPITAL CORP	1,600	78.55	125,680.00	
PPL CORPORATION	9,400	28.57	268,558.00	
SOUTHERN CO.	13,330	59.66	795,267.80	
XCEL ENERGY INC	6,380	64.96	414,444.80	
ATMOS ENERGY CORP	1,470	90.03	132,344.10	
UGI CORP	2,500	37.63	94,075.00	
AMEREN CORPORATION	3,030	74.39	225,401.70	
CENTERPOINT ENERGY INC	6,100	21.46	130,906.00	
CMS ENERGY CORP	3,530	58.62	206,928.60	
CONSOLIDATED EDISON INC	4,490	69.60	312,504.00	
DOMINION ENERGY INC	10,600	72.08	764,048.00	
DTE ENERGY COMPANY	2,600	123.52	321,152.00	
NISOURCE INC	4,700	22.93	107,771.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	6,000	59.38	356,280.00	
SEMPRA ENERGY	3,520	122.16	430,003.20	
WEC ENERGY GROUP INC	3,750	88.69	332,587.50	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,150	159.72	343,398.00	
ESSENTIAL UTILITIES INC	2,800	46.15	129,220.00	
ALLY FINANCIAL INC	5,300	40.88	216,664.00	
AMERICAN EXPRESS CO	8,660	122.15	1,057,819.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5,570	112.53	626,792.10	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,640	97.76	355,846.40	
SYNCHRONY FINANCIAL	7,200	38.77	279,144.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,500	208.28	312,420.00	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	2,300	47.95	110,285.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	9,700	45.57	442,029.00	
BLACKROCK INC	1,860	727.76	1,353,633.60	
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	8,180	63.35	518,203.00	
CARLYLE GROUP INC/THE	1,100	33.70	37,070.00	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,240	96.61	119,796.40	
CME GROUP INC	4,410	191.82	845,926.20	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	440	318.20	140,008.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	3,400	26.56	90,304.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	3,980	301.01	1,198,019.80	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	6,660	115.19	767,165.40	

INVESCO LTD	4,400	20.00	88,000.00
KKR & CO INC-A	6,800	40.72	276,896.00
MARKETAXESS HOLDINGS INC	513	523.00	268,299.00
MOODYS CORP	2,070	266.65	551,965.50
MORGAN STANLEY	16,510	75.24	1,242,212.40
MSCI INC	1,010	415.30	419,453.00
NASDAQ INC	1,580	140.04	221,263.20
NORTHERN TRUST CORP	2,710	96.44	261,352.40
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,750	102.94	180,145.00
S&P GLOBAL INC	3,050	305.95	933,147.50
SCHWAB(CHARLES)CORP	18,800	58.75	1,104,500.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,400	59.67	83,538.00
STATE STREET CORP	4,310	77.18	332,645.80
T ROWE PRICE GROUP INC	2,750	156.42	430,155.00
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	940	64.62	60,742.80
AES CORP	7,900	27.60	218,040.00
VISTRA CORP	4,600	21.51	98,946.00
CERNER CORP	3,720	80.21	298,381.20
TELADOC HEALTH INC	1,400	225.25	315,350.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,640	271.01	444,456.40
10X GENOMICS INC-CLASS A	690	179.67	123,972.30
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3,750	126.21	473,287.50
AVANTOR INC	5,800	28.95	167,910.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	258	601.15	155,096.70
ILLUMINA INC	1,790	376.35	673,666.50
IQVIA HOLDINGS INC	2,290	187.79	430,039.10
METTLER-TOLEDO INTL	291	1,218.44	354,566.04
PERKINELMER INC	1,280	148.52	190,105.60
PPD INC	1,200	36.50	43,800.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,910	503.14	2,470,417.40
WATERS CORP	860	268.33	230,763.80
COSTAR GROUP INC	478	853.72	408,078.16
EQUIFAX INC	1,500	177.00	265,500.00
IHS MARKIT LTD	4,580	85.51	391,635.80
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	1,430	63.79	91,219.70
TRUNION	2,350	91.27	214,484.50

VERISK ANALYTICS INC	1,840	190.02	349,636.80
CBRE GROUP INC	4,570	63.52	290,286.40
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	13,000	4.61	59,930.00
ALTICE USA INC-A	3,200	35.40	113,280.00
CABLE ONE INC	57	1,985.75	113,187.75
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,765	628.91	1,110,026.15
COMCAST CORP-CL A	56,100	48.69	2,731,509.00
DISCOVERY INC - A	2,030	36.76	74,622.80
DISCOVERY INC - C	3,500	32.35	113,225.00
DISH NETWORK CORP-A	2,400	33.12	79,488.00
FOX CORP-CLASS A	3,900	31.49	122,811.00
FOX CORP-CLASS B	1,900	30.39	57,741.00
INTERPUBLIC GROUP	5,100	24.94	127,194.00
LIBERTY BROADBAND CORP-A	200	149.29	29,858.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	1,980	150.60	298,188.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	2,328	39.85	92,770.80
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	1,160	39.88	46,260.80
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	4,300	18.70	80,410.00
OMNICOM GROUP	2,620	63.12	165,374.40
SIRIUS XM HOLDINGS INC	11,000	5.80	63,800.00
VIACOMCBS INC-CLASS B	7,000	45.30	317,100.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	9,480	90.69	859,741.20
DISNEY (WALT) CO	22,240	171.44	3,812,825.60
ELECTRONIC ARTS	3,550	139.00	493,450.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	2,700	39.73	107,271.00
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,920	71.57	137,414.40
NETFLIX INC	5,430	497.98	2,704,031.40
ROKU INC	1,370	408.30	559,371.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	1,400	196.28	274,792.00
ALPHABET INC-CL A	3,698	1,727.62	6,388,738.76
ALPHABET INC-CL C	3,696	1,736.19	6,416,958.24
FACEBOOK INC-A	29,590	251.36	7,437,742.40
IAC/INTERACTIVE CORP	950	197.66	187,777.00
MATCH GROUP INC	3,040	150.85	458,584.00
	5,610	69.75	391,297.50

PINTEREST INC- CLASS A				
SNAP INC-A	11,200	50.31	563,472.00	
TWITTER INC	9,600	45.18	433,728.00	
ZILLOW GROUP INC - A	650	143.90	93,535.00	
ZILLOW GROUP INC - C	1,670	137.50	229,625.00	
小計 銘柄数 : 593			410,174,717.11	
			(42,588,440,877)	
			71.4%	
組入時価比率 : 68.2%				
カナダドル	TOPICUS.COM INC	463	0.00	0.00
	CAMECO CORP	5,000	16.48	82,400.00
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	14,500	31.52	457,040.00
	CENOVUS ENERGY INC	14,000	7.83	109,620.00
	ENBRIDGE INC	25,500	44.88	1,144,440.00
	IMPERIAL OIL	2,900	26.81	77,749.00
	INTER PIPELINE LTD	3,800	13.52	51,376.00
	KEYERA CORP	2,020	25.40	51,308.00
	PARKLAND CORP	2,100	41.41	86,961.00
	PEMBINA PIPELINE CORP	6,500	34.88	226,720.00
	SUNCOR ENERGY INC	18,800	23.36	439,168.00
	TC ENERGY CORP	11,700	56.57	661,869.00
	NUTRIEN LTD	7,000	68.27	477,890.00
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,200	61.76	135,872.00
	AGNICO EAGLE MINES LTD	2,890	87.39	252,557.10
	B2GOLD CORP	12,600	6.41	80,766.00
	BARRICK GOLD	22,000	29.46	648,120.00
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	7,800	22.99	179,322.00
	FRANCO-NEVADA CORP	2,340	154.26	360,968.40
	KINROSS GOLD CORP	15,200	8.87	134,824.00
	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	3,100	50.05	155,155.00
	LUNDIN MINING CORP	8,000	11.45	91,600.00
	PAN AMERICAN SILVER CORP	2,600	37.36	97,136.00
	SSR MINING INC	2,500	21.71	54,275.00
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	6,100	24.97	152,317.00
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	5,400	50.75	274,050.00
	YAMANA GOLD INC	12,300	6.44	79,212.00
	CAE INC	4,100	33.00	135,300.00

WSP GLOBAL INC	1,330	123.04	163,643.20
TOROMONT INDUSTRIES LTD	860	87.86	75,559.60
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	2,000	38.22	76,440.00
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	1,320	76.96	101,587.20
AIR CANADA	2,000	22.92	45,840.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	8,850	142.12	1,257,762.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,700	454.23	772,191.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,540	92.87	328,759.80
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,700	34.51	93,177.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	3,490	80.07	279,444.30
CANADIAN TIRE CORP LTD A	660	177.53	117,169.80
DOLLARAMA INC	4,100	51.37	210,617.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	10,600	37.98	402,588.00
EMPIRE CO LTD A	2,100	35.95	75,495.00
LOBLAW COMPANIES	2,550	64.22	163,761.00
METRO INC	3,000	58.27	174,810.00
WESTON(GEORGE)LTD	1,150	97.48	112,102.00
SAPUTO INC	3,100	36.20	112,220.00
BAUSCH HEALTH COS INC	3,900	33.56	130,884.00
CANOPY GROWTH CORP	2,800	42.49	118,972.00
BANK OF MONTREAL	8,020	100.63	807,052.60
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	14,800	70.21	1,039,108.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	5,520	113.67	627,458.40
NATIONAL BANK OF CANADA	4,150	73.22	303,863.00
ROYAL BANK OF CANADA	17,500	108.40	1,897,000.00
TORONTO DOMINION BANK	22,500	75.42	1,696,950.00
ONEX CORPORATION	900	71.94	64,746.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	330	487.84	160,987.20
GREAT-WEST LIFECO INC	3,800	31.35	119,130.00
IA FINANCIAL CORP INC	1,500	58.36	87,540.00
INTACT FINANCIAL CORP	1,690	143.84	243,089.60
MANULIFE FINANCIAL CORP	24,100	24.18	582,738.00
POWER CORPORATION OF CANADA	6,600	31.34	206,844.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	7,200	59.51	428,472.00

CGI INC	2,810	99.32	279,089.20	
SHOPIFY INC - CLASS A	1,331	1,490.95	1,984,454.45	
BLACKBERRY LTD	4,500	12.48	56,160.00	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	249	1,603.64	399,306.36	
OPEN TEXT CORP	3,100	58.84	182,404.00	
BCE INC	1,600	55.84	89,344.00	
TELUS CORP	5,200	26.53	137,956.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	4,200	60.61	254,562.00	
EMERA INC	2,900	53.12	154,048.00	
FORTIS INC	5,700	52.13	297,141.00	
HYDRO ONE LTD	4,300	29.44	126,592.00	
ALTAGAS LTD	3,600	20.05	72,180.00	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	7,200	21.53	155,016.00	
ATCO LTD CL1	900	37.94	34,146.00	
CANADIAN UTILITIES LTD A	1,090	32.14	35,032.60	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	15,900	49.32	784,188.00	
CI FINANCIAL CORP	2,100	16.51	34,671.00	
IGM FINANCIAL INC	600	35.11	21,066.00	
TMX GROUP LTD	730	123.17	89,914.10	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	1,290	73.72	95,098.80	
NORTHLAND POWER INC	2,100	46.55	97,755.00	
THOMSON REUTERS CORP	2,070	102.17	211,491.90	
FIRSTSERVICE CORP	400	176.25	70,500.00	
QUEBECOR INC-CL B	2,500	30.72	76,800.00	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	6,100	22.50	137,250.00	
小計 銘柄数 : 87			25,652,183.61	
			(2,086,805,136)	
			3.5%	
ユーロ	TENARIS SA	5,400	6.81	36,817.20
	ENI SPA	31,300	8.83	276,410.30
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	6,200	8.95	55,490.00
	NESTE OYJ	5,280	60.42	319,017.60
	OMV AG	1,800	36.82	66,276.00
	REPSOL SA	17,800	8.65	154,005.60
	REPSOL SA-RTS	17,777	0.29	5,303.59

TOTAL SE	31,400	37.09	1,164,783.00	
VOPAK	700	42.93	30,051.00	
AIR LIQUIDE SA	5,790	132.40	766,596.00	
AKZO NOBEL	2,360	89.76	211,833.60	
ARKEMA	850	96.64	82,144.00	
BASF SE	11,230	67.29	755,666.70	
COVESTRO AG	2,240	53.84	120,601.60	
EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	26.95	72,765.00	
FUCHS PETROLUB SE -PFD	740	47.78	35,357.20	
KONINKLIJKE DSM NV	2,130	141.65	301,714.50	
LANXESS	970	63.86	61,944.20	
SOLVAY SA	920	99.54	91,576.80	
SYMRISE AG	1,540	101.10	155,694.00	
UMICORE	2,400	45.40	108,960.00	
CRH PLC	9,600	36.70	352,320.00	
HEIDELBERGCEMENT AG	1,910	66.78	127,549.80	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	3,000	40.20	120,600.00	
ARCELORMITTAL	8,600	19.70	169,488.80	
VOESTALPINE AG	1,400	30.60	42,840.00	
STORA ENSO OYJ-R	7,400	15.83	117,142.00	
UPM-KYMMENE OYJ	6,600	30.67	202,422.00	
AIRBUS SE	7,450	92.55	689,497.50	
DASSAULT AVIATION SA	26	902.50	23,465.00	
MTU AERO ENGINES AG	650	212.10	137,865.00	
SAFRAN SA	4,030	114.75	462,442.50	
THALES SA	1,540	76.44	117,717.60	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	6,300	43.12	271,656.00	
KINGSPAN GROUP PLC	1,870	63.60	118,932.00	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	3,200	28.91	92,512.00	
BOUYGUES	2,800	34.52	96,656.00	
EIFFAGE SA	930	80.10	74,493.00	
FERROVIAL SA	6,200	20.65	128,030.00	
HOCHTIEF AG	160	85.05	13,608.00	
VINCI	6,500	84.72	550,680.00	
LEGRAND SA	3,270	80.00	261,600.00	

PRYSMIAN SPA	2,800	27.80	77,840.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,680	124.35	830,658.00
SIEMENS ENERGY AG	4,900	30.63	150,087.00
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	3,000	34.24	102,720.00
SIEMENS AG	9,540	119.78	1,142,701.20
ALSTOM	3,000	44.98	134,940.00
CNH INDUSTRIAL NV	12,900	11.02	142,158.00
GEA GROUP AG	1,700	30.01	51,017.00
KION GROUP AG	1,088	73.94	80,446.72
KNORR-BREMSE AG	850	114.44	97,274.00
KONE OYJ	4,140	65.60	271,584.00
RATIONAL AG	56	739.50	41,412.00
WARTSILA OYJ	4,800	8.75	42,009.60
BRENNTAG AG	1,900	66.90	127,110.00
DEUTSCHE POST AG-REG	12,400	42.70	529,480.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	3,000	10.52	31,560.00
ADP	290	97.55	28,289.50
AENA SME SA	850	141.30	120,105.00
ATLANTIA SPA	5,700	13.64	77,748.00
GETLINK	4,600	13.71	63,066.00
CONTINENTAL AG	1,340	118.20	158,388.00
FAURECIA	750	41.17	30,877.50
MICHELIN (CGDE)	2,040	108.85	222,054.00
VALEO SA	3,300	30.92	102,036.00
BAYER MOTOREN WERK	4,070	69.41	282,498.70
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	760	53.00	40,280.00
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	10,800	56.26	607,608.00
FERRARI NV	1,590	176.05	279,919.50
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	13,700	12.57	172,209.00
PEUGEOT CITROEN	6,900	21.85	150,765.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	1,800	57.02	102,636.00
RENAULT SA	2,020	34.07	68,821.40
VOLKSWAGEN AG	370	167.90	62,123.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	2,290	151.88	347,805.20
SEB SA	260	155.60	40,456.00

ADIDAS AG	2,330	281.80	656,594.00	
ESSILORLUXOTTICA	3,510	124.05	435,415.50	
HERMES INTERNATIONAL	389	881.00	342,709.00	
KERING SA	955	561.80	536,519.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3,418	493.95	1,688,321.10	
MONCLER SPA	2,300	47.35	108,905.00	
PUMA SE	1,090	87.94	95,854.60	
ACCOR SA	2,100	30.13	63,273.00	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	2,030	167.60	340,228.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	1,200	37.81	45,372.00	
SODEXO	1,110	76.94	85,403.40	
DELIVERY HERO SE	1,560	126.95	198,042.00	
HELLOFRESH SE	1,710	61.85	105,763.50	
JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	1,500	88.78	133,170.00	
PROSUS NV	6,040	92.24	557,129.60	
ZALANDO SE	1,800	93.24	167,832.00	
INDITEX SA	13,500	26.06	351,810.00	
CARREFOUR SUPERMARCHE	7,400	16.61	122,914.00	
COLRUYT SA	680	50.72	34,489.60	
JERONIMO MARTINS	3,100	14.82	45,942.00	
KESKO OYJ-B SHS	3,200	21.16	67,712.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	13,600	24.86	338,096.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	9,350	56.74	530,519.00	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	7,800	8.72	68,047.20	
HEINEKEN HOLDING NV	1,290	77.25	99,652.50	
HEINEKEN NV	3,260	89.56	291,965.60	
PERNOD RICARD SA	2,580	155.55	401,319.00	
REMY COINTREAU	280	143.60	40,208.00	
DANONE	7,610	53.62	408,048.20	
JDE PEET'S BV	900	32.60	29,340.00	
KERRY GROUP PLC-A	1,960	114.20	223,832.00	
HENKEL AG & CO KGAA	1,470	77.85	114,439.50	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	2,200	89.56	197,032.00	
BEIERSDORF AG	1,410	92.50	130,425.00	
LOREAL-ORD	3,140	298.40	936,976.00	

BIOMERIEUX	610	117.50	71,675.00	
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	390	117.90	45,981.00	
DIASORIN SPA	330	162.60	53,658.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	11,200	45.01	504,112.00	
SARTORIUS AG-VORZUG	420	375.20	157,584.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3,200	43.60	139,520.00	
AMPLIFON SPA	1,300	34.00	44,200.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	2,630	68.78	180,891.40	
FRESENIUS SE & CO KGAA	5,100	38.39	195,789.00	
ORPEA	670	110.10	73,767.00	
ARGENX SE	550	231.40	127,270.00	
GALAPAGOS NV	470	82.42	38,737.40	
GRIFOLS SA	3,700	24.13	89,281.00	
BAYER AG-REG	12,400	52.25	647,900.00	
IPSEN	520	72.30	37,596.00	
MERCK KGAA	1,590	148.90	236,751.00	
ORION OYJ	1,300	39.15	50,895.00	
RECORDATI SPA	1,540	43.67	67,251.80	
SANOFI	14,130	81.53	1,152,018.90	
UCB SA	1,590	86.84	138,075.60	
ABN AMRO BANK NV-CVA	4,400	8.62	37,928.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	83,000	4.08	339,304.00	
BANCO SANTANDER SA	213,000	2.72	579,466.50	
BNP PARIBAS	14,200	44.43	630,977.00	
CAIXABANK	41,000	2.22	91,143.00	
COMMERZBANK AG	11,400	5.66	64,615.20	
CREDIT AGRICOLE SA	13,700	10.17	139,397.50	
ERSTE GROUP BANK AG	3,500	26.10	91,350.00	
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	7,000	13.68	95,795.00	
ING GROEP NV	49,400	7.84	387,592.40	
INTESA SANPAOLO	204,000	1.90	388,008.00	
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	13,429	0.00	0.00	
KBC GROEP NV	3,140	60.20	189,028.00	
MEDIOBANCA S.P.A.	8,700	7.47	64,989.00	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	1,900	17.19	32,661.00	

SOCIETE GENERALE	9,800	17.33	169,873.20	
UNICREDIT SPA	27,000	7.70	207,927.00	
EURAZEON SE	350	58.80	20,580.00	
EXOR NV	1,300	65.10	84,630.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	1,390	83.80	116,482.00	
SOFINA SA	200	267.00	53,400.00	
WENDEL	260	100.50	26,130.00	
AEGON NV	18,000	3.63	65,430.00	
AGEAS	2,200	45.64	100,408.00	
ALLIANZ SE-REG	5,200	202.15	1,051,180.00	
ASSICURAZIONI GENERALI	13,700	14.36	196,800.50	
AXA SA	24,300	19.91	483,958.80	
CNP ASSURANCES	1,640	13.80	22,632.00	
HANNOVER RUECK SE	860	134.70	115,842.00	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,760	237.70	418,352.00	
NN GROUP NV	4,000	36.78	147,120.00	
POSTE ITALIANE SPA	5,700	8.35	47,606.40	
SAMPO OYJ-A SHS	5,800	35.00	203,000.00	
SCOR SE	2,200	28.38	62,436.00	
ADYEN NV	229	1,789.00	409,681.00	
AMADEUS IT GROUP SA	5,650	56.20	317,530.00	
ATOS SE	1,180	66.42	78,375.60	
BECHTLE AG	300	170.80	51,240.00	
CAPGEMINI SA	1,970	124.15	244,575.50	
EDENRED	2,900	46.55	134,995.00	
NEXI SPA	5,800	15.25	88,450.00	
WORLDSLNE SA	2,890	73.44	212,241.60	
DASSAULT SYSTEMES SA	1,600	162.75	260,400.00	
NEMETSCHEK SE	600	56.15	33,690.00	
SAP SE	12,850	103.52	1,330,232.00	
TEAMVIEWER AG	1,900	40.33	76,627.00	
NOKIA OYJ	71,000	3.35	238,027.50	
ASML HOLDING NV	5,240	435.85	2,283,854.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	15,900	33.67	535,353.00	
STMICROELECTRONICS NV	7,800	32.93	256,854.00	

ALTICE EUROPE N.V.	7,500	5.33	40,020.00	
CELLNEX TELECOM SA	3,870	46.58	180,264.60	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	42,100	15.05	633,605.00	
ELISA OYJ	1,600	46.35	74,160.00	
ILIAD SA	150	160.15	24,022.50	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	3,100	9.26	28,721.50	
KONINKLIJKE KPN NV	44,000	2.63	115,940.00	
ORANGE SA	24,400	9.75	237,900.00	
PROXIMUS	1,550	17.22	26,691.00	
TELECOM ITALIA SPA	112,000	0.37	41,776.00	
TELECOM ITALIA-RNC	68,000	0.40	27,784.80	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	15,000	2.34	35,145.00	
TELEFONICA SA	62,277	3.75	233,538.75	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	1,500	36.18	54,270.00	
ELECTRICITE DE FRANCE	7,400	12.37	91,575.00	
ELIA GROUP SA/NV	380	100.20	38,076.00	
ENDESA S.A.	3,900	22.49	87,711.00	
ENEL SPA	100,100	8.85	886,785.90	
ENERGIAS DE PORTUGAL	34,000	5.34	181,764.00	
FORTUM OYJ	5,700	21.12	120,384.00	
IBERDROLA SA	74,200	11.91	884,093.00	
IBERDROLA SA-RTS	74,200	0.16	12,584.32	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	5,400	16.29	87,993.00	
TERNA SPA	16,900	6.09	102,954.80	
VERBUND AG	830	74.80	62,084.00	
ENAGAS SA	2,900	18.04	52,316.00	
NATURGY ENERGY GROUP SA	3,300	20.05	66,165.00	
SNAM SPA	24,000	4.56	109,512.00	
E.ON SE	27,400	8.80	241,284.40	
ENGIE	22,400	13.61	304,976.00	
RWE AG	7,900	37.30	294,670.00	
SUEZ	5,100	16.95	86,445.00	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	6,400	23.13	148,032.00	
AMUNDI SA	600	69.50	41,700.00	
DEUTSCHE BANK AG-REG	24,000	9.62	231,048.00	

DEUTSCHE BOERSE AG	2,350	133.55	313,842.50	
NATIXIS	11,000	3.14	34,639.00	
UNIPER SE	2,100	29.98	62,958.00	
EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,590	74.75	118,852.50	
QIAGEN N.V.	2,650	44.06	116,759.00	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	330	310.00	102,300.00	
BUREAU VERITAS SA	4,300	22.89	98,427.00	
RANDSTAD NV	1,350	55.16	74,466.00	
TELEPERFORMANCE	710	282.80	200,788.00	
WOLTERS KLUWER	3,390	70.10	237,639.00	
AROUNDOWN SA	11,600	5.97	69,321.60	
DEUTSCHE WOHNEN SE	4,210	41.30	173,873.00	
LEG IMMOBILIEN AG	810	120.92	97,945.20	
VONOVA SE	6,430	55.96	359,822.80	
PUBLICIS GROUPE	2,700	44.27	119,529.00	
SES FDR	3,900	7.63	29,757.00	
BOLLORE	7,500	3.55	26,685.00	
UBISOFT ENTERTAINMENT	1,180	83.54	98,577.20	
VIVENDI SA	10,200	26.11	266,322.00	
SCOUT24 AG	1,320	64.65	85,338.00	
小計銘柄数：237			51,753,464.88	
			(6,487,814,357)	
組入時価比率：10.4%			10.9%	
英ポンド	BP PLC	248,000	3.02	750,076.00
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	50,200	14.83	744,466.00
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	46,700	14.20	663,140.00
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,464	63.66	93,198.24
	JOHNSON MATTHEY PLC	2,600	27.48	71,448.00
	ANGLO AMERICAN PLC	15,200	26.63	404,852.00
	ANTOFAGASTA PLC	5,400	15.14	81,783.00
	BHP GROUP PLC	26,500	21.35	565,775.00
	EVRAZ PLC	4,000	5.00	20,032.00
	FRESNILLO PLC	1,600	10.87	17,400.00
	GLENCORE PLC	122,000	2.79	341,478.00
	RIO TINTO PLC-REG	13,810	59.46	821,142.60
	MONDI PLC	5,800	18.09	104,951.00

BAE SYSTEMS PLC	39,600	4.95	196,257.60
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	107,000	1.05	113,313.00
MELROSE INDUSTRIES PLC	56,000	1.81	101,892.00
DCC PLC	1,030	57.14	58,854.20
SMITHS GROUP PLC	4,700	14.95	70,265.00
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	890	114.35	101,771.50
ASHTON GROUP PLC	5,600	36.52	204,512.00
BUNZLE	4,700	24.38	114,586.00
FERGUSON PLC	2,760	92.66	255,741.60
RENTOKIL INTIAL PLC	22,100	5.20	115,096.80
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	11,900	6.95	82,776.40
PERSIMMON PLC	4,100	26.90	110,290.00
TAYLOR WIMPEY PLC	54,000	1.63	88,344.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	1,400	44.67	62,538.00
BURBERRY GROUP PLC	4,800	17.16	82,368.00
COMPASS GROUP PLC	22,200	14.01	311,022.00
ENTAIN PLC	6,900	14.01	96,703.50
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	2,040	48.48	98,899.20
WHITBREAD PLC	2,400	31.69	76,056.00
OCADO GROUP PLC	6,300	25.13	158,319.00
NEXT PLC	1,580	80.18	126,684.40
JD SPORTS FASHION PLC	5,900	8.29	48,958.20
KINGFISHER PLC	25,000	2.69	67,350.00
MORRISON SUPERMARKETS	31,000	1.82	56,590.50
SAINSBURY	18,000	2.38	42,840.00
TESCO PLC	121,000	2.41	292,336.00
COCA-COLA HBC AG-DI	1,900	23.05	43,795.00
DIAGEO PLC	29,200	29.03	847,676.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	3,900	22.49	87,711.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	28,600	27.70	792,220.00
IMPERIAL BRANDS PLC	11,800	16.34	192,871.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8,960	62.74	562,150.40
UNILEVER PLC	32,370	43.94	1,422,337.80
SMITH & NEPHEW PLC	10,800	15.77	170,316.00
NMC HEALTH PLC	800	0.24	192.00

ASTRAZENECA PLC	16,150	75.92	1,226,108.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	62,600	14.13	884,913.60
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	2,100	25.40	53,340.00
BARCLAYS PLC	214,000	1.48	318,432.00
HSBC HOLDINGS PLC	254,000	4.03	1,024,255.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	870,000	0.35	312,634.50
NATWEST GROUP PLC	57,000	1.58	90,373.50
STANDARD CHARTERED PLC	32,500	4.89	159,152.50
M&G PLC	31,200	1.96	61,245.60
ADMIRAL GROUP PLC	2,800	29.23	81,844.00
AVIVA PLC	48,000	3.48	167,280.00
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	21,000	3.29	69,195.00
LEGAL & GENERAL	74,000	2.73	202,020.00
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	5,800	6.93	40,205.60
PRUDENTIAL PLC	32,700	14.30	467,773.50
RSA INSURANCE GROUP PLC	12,100	6.77	82,013.80
AVEVA GROUP PLC	1,582	38.05	60,195.10
SAGE GROUP PLC (THE)	13,500	5.65	76,275.00
HALMA PLC	4,600	25.57	117,622.00
BT GROUP PLC	108,000	1.40	152,118.00
VODAFONE GROUP PLC	336,000	1.27	427,459.20
SSE PLC	12,800	15.19	194,496.00
NATIONAL GRID PLC	43,500	8.75	380,799.00
SEVERN TRENT PLC	2,700	23.43	63,261.00
UNITED UTILITIES GROUP PLC	7,300	9.36	68,386.40
3I GROUP PLC	11,700	11.42	133,614.00
HARGREAVES LANSDOWN PLC	3,600	15.69	56,484.00
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	3,900	91.34	356,226.00
SCHRODERS PLC	1,900	34.46	65,474.00
ST JAMES S PLACE PLC	6,200	11.71	72,633.00
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	26,000	3.04	79,118.00
EXPERIAN PLC	11,300	26.82	303,066.00
INTERTEK GROUP PLC	1,860	55.74	103,676.40
RELX PLC	23,900	18.25	436,294.50
INFORMA PLC	18,200	5.37	97,734.00

	PEARSON	8,800	6.78	59,664.00	
	WPP PLC	14,600	8.14	118,873.20	
	AUTO TRADER GROUP PLC	12,100	5.66	68,486.00	
小計	銘柄数：86			20,666,117.34	
	組入時価比率：4.7%			(2,913,509,222)	
				4.9%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	2,200	19.32	42,515.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	99	823.50	81,526.50	
	GIVAUDAN-REG	115	3,548.00	408,020.00	
	SIKA AG-REG	1,760	244.70	430,672.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	6,400	51.26	328,064.00	
	GEBERIT AG-REG	457	559.20	255,554.40	
	ABB LTD	23,400	26.24	614,016.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	200	237.00	47,400.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	470	235.50	110,685.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	630	201.80	127,134.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	6,580	82.30	541,534.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	340	249.00	84,660.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	550	47.76	26,268.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	39	2,042.00	79,638.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	12	8,435.00	101,220.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	87,100.00	87,100.00	
	NESTLE SA-REG	35,460	100.88	3,577,204.80	
	ALCON INC	6,060	62.34	377,780.40	
	SONOVA HOLDING AG-REG	640	224.20	143,488.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	125	1,022.00	127,750.00	
	NOVARTIS AG-REG	27,330	85.30	2,331,249.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	8,650	316.65	2,739,022.50	
	VIFOR PHARMA AG	620	136.60	84,692.00	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	430	94.40	40,592.00	
	BALOISE HOLDING AG	580	158.50	91,930.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	400	432.90	173,160.00	
	SWISS RE LTD	3,520	84.50	297,440.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,840	375.10	690,184.00	
	TEMENOS AG-REG	770	108.85	83,814.50	
		1,950	90.62	176,709.00	

LOGITECH INTERNATIONAL-REG				
SWISSCOM AG-REG	358	477.50	170,945.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	30,200	12.35	372,970.00	
JULIUS BAER GROUP LTD	2,630	54.64	143,703.20	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	230	1,047.00	240,810.00	
UBS GROUP AG	46,300	13.46	623,429.50	
LONZA AG-REG	938	587.40	550,981.20	
ADECCO GROUP AG-REG	1,910	59.00	112,690.00	
SGS SA-REG	74	2,711.00	200,614.00	
SWISS PRIME SITE-REG	786	87.60	68,853.60	
小計銘柄数：39			16,786,019.60	
組入時価比率：3.1%			(1,955,235,563)	
			3.3%	
スウェーデンクローナ	LUNDIN ENERGY AB	2,500	250.40	626,000.00
	BOLIDEN AB	3,300	295.70	975,810.00
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	6,900	145.40	1,003,260.00
	ASSA ABLOY AB-B	12,200	207.20	2,527,840.00
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	3,600	278.80	1,003,680.00
	SKANSKA AB-B SHS	3,800	228.60	868,680.00
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	1,800	192.00	345,600.00
	ALFA LAVAL AB	4,200	234.90	986,580.00
	ATLAS COPCO AB-A	8,400	456.10	3,831,240.00
	ATLAS COPCO AB-B	4,800	397.40	1,907,520.00
	EPIROC AB - A	8,400	160.90	1,351,560.00
	EPIROC AB - B	4,900	146.30	716,870.00
	SANDVIK AB	14,200	218.40	3,101,280.00
	SKF AB-B SHARES	4,600	234.80	1,080,080.00
	VOLVO AB-B SHS	17,700	210.60	3,727,620.00
	SECURITAS AB-B SHS	4,300	133.85	575,555.00
	ELECTROLUX AB-B	2,600	195.10	507,260.00
	HUSQVARNA AB-B SHS	4,600	109.00	501,400.00
	EVOLUTION GAMING GROUP	1,890	820.60	1,550,934.00
	HENNES&MAURITZ AB-B	9,800	180.05	1,764,490.00
	ICA GRUPPEN AB	1,540	411.60	633,864.00
	SWEDISH MATCH AB	1,990	628.40	1,250,516.00

	ESSITY AKTIEBOLAG-B	8,000	265.30	2,122,400.00	
	NORDEA BANK ABP	39,800	70.76	2,816,248.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	20,100	89.10	1,790,910.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	18,900	86.56	1,635,984.00	
	SWEDBANK AB	11,300	152.54	1,723,702.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,100	283.20	311,520.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,000	271.80	543,600.00	
	INVESTOR AB-B SHS	5,650	619.20	3,498,480.00	
	KINNEVIK AB - B	3,000	419.65	1,258,950.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	800	441.80	353,440.00	
	ERICSSON LM-B	36,200	99.06	3,585,972.00	
	HEXAGON AB-B SHS	3,430	753.60	2,584,848.00	
	TELIA CO AB	30,000	34.91	1,047,300.00	
	TELE 2 AB-B SHS	6,000	116.20	697,200.00	
	EQT AB	2,800	207.00	579,600.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	1,100	431.40	474,540.00	
小計 銘柄数：38				55,862,333.00	
				(690,458,435)	
組入時価比率：1.1%				1.2%	
ノルウェー ローネ	EQUINOR ASA	12,200	165.10	2,014,220.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	2,100	386.90	812,490.00	
	NORSK HYDRO	16,000	40.16	642,560.00	
	MOWI ASA	5,600	184.40	1,032,640.00	
	ORKLA ASA	9,600	85.36	819,456.00	
	DNB ASA	12,000	165.90	1,990,800.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,300	196.10	451,030.00	
	TELENOR ASA	8,700	146.15	1,271,505.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	1,100	282.20	310,420.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	900	327.50	294,750.00	
	ADEVINTA ASA	2,600	124.50	323,700.00	
小計 銘柄数：11				9,963,571.00	
				(120,658,844)	
組入時価比率：0.2%				0.2%	
デンマーク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,240	564.00	699,360.00	

	NOVOZYMES A/S-B SHARES	2,450	348.90	854,805.00	
	ROCKWOOL INTERNATIONAL A/S-B SHS	90	2,370.00	213,300.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,480	1,363.00	3,380,240.00	
	DSV PANALPINA A/S	2,560	983.00	2,516,480.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	36	13,760.00	495,360.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	79	14,845.00	1,172,755.00	
	PANDORA A/S	1,220	613.00	747,860.00	
	CARLSBERG B	1,260	922.80	1,162,728.00	
	AMBU A/S-B	2,000	259.60	519,200.00	
	COLOPLAST-B	1,450	892.20	1,293,690.00	
	DEMANT A/S	1,300	227.20	295,360.00	
	GN STORE NORD A/S	1,500	464.50	696,750.00	
	GENMAB A/S	810	2,687.00	2,176,470.00	
	H LUNDBECK A/S	700	222.10	155,470.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	21,190	442.65	9,379,753.50	
	DANSKE BANK AS	8,600	109.90	945,140.00	
	TRYG A/S	1,900	198.80	377,720.00	
	ORSTED A/S	2,380	1,171.50	2,788,170.00	
小計 銘柄数：19				29,870,611.50	
				(503,319,803)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
豪ドル	AMPOL LTD	3,200	28.85	92,320.00	
	OIL SEARCH LTD	27,000	4.41	119,070.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	20,000	5.13	102,600.00	
	SANTOS LTD.	24,000	7.42	178,080.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	900	28.33	25,497.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	12,000	26.76	321,120.00	
	ORICA LTD	6,300	14.62	92,106.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	5,200	36.88	191,776.00	
	BHP GROUP LIMITED	36,700	46.82	1,718,294.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	6,500	17.65	114,725.00	
	EVOLUTION MINING LTD	19,000	4.61	87,590.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	20,800	25.18	523,744.00	
	NEWCREST MINING	10,000	26.68	266,800.00	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	8,700	12.72	110,664.00	

RIO TINTO LTD	4,570	120.52	550,776.40
SOUTH32 LTD	61,000	2.68	163,480.00
CIMIC GROUP LTD	1,045	27.12	28,340.40
BRAMBLES LTD	18,200	10.50	191,100.00
QANTAS AIRWAYS LIMITED	10,000	4.88	48,800.00
AURIZON HOLDINGS LTD	19,000	3.85	73,150.00
SYDNEY AIRPORT	18,000	6.12	110,160.00
TRANSURBAN GROUP	34,000	12.84	436,560.00
ARISTOCRAT LEISURE LTD	7,200	29.90	215,280.00
CROWN RESORTS LTD	4,800	10.11	48,528.00
TABCORP HOLDINGS	29,000	3.98	115,420.00
WESFARMERS LIMITED	14,000	50.23	703,220.00
COLES GROUP LTD	16,500	17.89	295,185.00
WOOLWORTHS GROUP LTD	15,800	39.53	624,574.00
COCA-COLA AMATIL LTD	6,700	12.95	86,765.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	9,100	9.21	83,811.00
COCHLEAR LTD	920	190.80	175,536.00
RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,600	59.38	154,388.00
SONIC HEALTHCARE LTD	5,400	33.73	182,142.00
CSL LIMITED	5,590	267.26	1,493,983.40
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	35,500	24.66	875,430.00
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	21,780	85.38	1,859,576.40
NATIONAL AUSTRALIA BANK	40,500	24.14	977,670.00
WESTPAC BANKING CORP	44,100	21.35	941,535.00
AMP LIMITED	31,000	1.56	48,515.00
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	27,328	5.05	138,006.40
MEDIBANK PRIVATE LTD	30,000	2.90	87,000.00
QBE INSURANCE	16,400	8.57	140,548.00
SUNCORP GROUP LTD	15,000	10.42	156,300.00
AFTERPAY LTD	2,580	133.15	343,527.00
COMPUTERSHARE LTD	6,600	14.15	93,390.00
WISETECH GLOBAL LTD	2,200	27.73	61,006.00
XERO LIMITED	1,400	133.78	187,292.00
TELSTRA CORP LTD	49,000	3.12	152,880.00
TPG TELECOM LTD	4,359	7.16	31,210.44

AUSNET SERVICES	25,264	1.76	44,464.64	
APA GROUP	13,800	9.56	131,928.00	
AGL ENERGY LTD	6,300	12.00	75,600.00	
ASX LTD	2,450	70.84	173,558.00	
MACQUARIE GROUP LIMITED	4,200	137.33	576,786.00	
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	1,300	47.57	61,841.00	
REA GROUP LTD	600	141.74	85,044.00	
SEEK LTD	3,800	27.10	102,980.00	
小計 銘柄数：57			17,071,673.08	
			(1,363,343,812)	
			2.3%	
ニュージーランド ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	14,800	7.57	112,036.00
	A2 MILK CO LTD	9,200	11.01	101,292.00
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	7,000	31.64	221,480.00
	RYMAN HEALTHCARE LTD	4,900	14.55	71,295.00
	SPARK NEW ZEALAND LTD	24,000	4.84	116,160.00
	MERCURY NZ LTD	8,000	6.92	55,360.00
	MERIDIAN ENERGY LTD	16,000	7.87	125,920.00
小計 銘柄数：7			803,543.00	
			(59,438,075)	
			0.1%	
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	18,000	19.58	352,440.00
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	35,916	56.85	2,041,824.60
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	16,500	109.70	1,810,050.00
	MTR CORP	18,000	44.75	805,500.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	27,000	57.65	1,556,550.00
	SANDS CHINA LTD	27,600	30.65	845,940.00
	SJM HOLDINGS LIMITED	24,000	8.42	202,080.00
	WYNN MACAU LTD	18,000	12.20	219,600.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	19,000	24.40	463,600.00
	WH GROUP LIMITED	139,000	6.55	910,450.00
	BANK OF EAST ASIA	11,540	16.96	195,718.40
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	45,000	24.50	1,102,500.00
	HANG SENG BANK	10,200	145.70	1,486,140.00

AIA GROUP LTD	148,800	104.40	15,534,720.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	3,200	109.60	350,720.00	
HKT TRUST AND HKT LTD	52,120	9.98	520,157.60	
PCCW LTD	41,000	4.44	182,040.00	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	8,000	42.90	343,200.00	
CLP HLDGS	20,500	71.80	1,471,900.00	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	20,000	40.95	819,000.00	
HONG KONG & CHINA GAS	129,460	11.28	1,460,308.80	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	15,000	458.40	6,876,000.00	
CK ASSET HOLDINGS LTD	32,416	40.70	1,319,331.20	
ESR CAYMAN LTD	17,000	26.00	442,000.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	22,000	19.94	438,680.00	
HENDERSON LAND	17,845	31.35	559,440.75	
NEW WORLD DEVELOPMENT	18,333	36.35	666,404.55	
SINO LAND CO.LTD	31,000	10.48	324,880.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	16,000	108.60	1,737,600.00	
SWIRE PACIFIC-A	5,000	48.30	241,500.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	17,000	23.25	395,250.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	24,200	42.85	1,036,970.00	
小計銘柄数：32			46,712,495.90	
組入時価比率：1.0%			(625,480,320)	
1.0%				
シンガポール ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	18,000	3.90	70,200.00
	KEPPEL CORP.	19,000	5.69	108,110.00
	SINGAPORE AIRLINES LTD	14,000	4.39	61,460.00
	GENTING SINGAPORE LTD	81,000	0.88	71,280.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	24,000	5.22	125,280.00
	DBS GROUP HLDGS	22,400	26.85	601,440.00
	OCBC-ORD	41,250	10.67	440,137.50
	UNITED OVERSEAS BANK	14,300	23.97	342,771.00
	VENTURE CORP LTD	3,200	20.06	64,192.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	102,000	2.49	253,980.00
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	9,000	9.87	88,830.00
	CAPITALAND LIMITED	34,000	3.47	117,980.00

	CITY DEVELOPMENTS LTD	5,400	7.65	41,310.00	
	UOL GROUP LIMITED	5,700	7.86	44,802.00	
	小計 銘柄数：14			2,431,772.50	
	組入時価比率：0.3%			(189,678,255)	
				0.3%	
新シェケル	ICL GROUP LTD	10,000	17.19	171,900.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	350	442.80	154,980.00	
	BANK HAPOALIM BM	14,500	23.40	339,300.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	17,900	20.55	367,845.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	14,000	13.70	191,800.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,600	81.77	130,832.00	
	NICE LTD	770	886.00	682,220.00	
	AZRIELI GROUP	400	204.50	81,800.00	
	小計 銘柄数：8			2,120,677.00	
	組入時価比率：0.1%			(67,416,321)	
				0.1%	
合計				59,651,599,020	
				(59,651,599,020)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2021年1月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	6,100	95,465.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,710	287,912.70	
		AMERICAN TOWER CORP	5,410	1,189,604.90	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	16,800	139,272.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,910	313,240.00	
		BOSTON PROPERTIES	2,070	196,960.50	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,250	125,725.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	5,260	827,135.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,270	446,289.60	
		DUKE REALTY CORP	5,100	198,390.00	

	EQUINIX INC	1,117	790,567.92	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,020	121,220.20	
	EQUITY RESIDENTIAL	4,580	282,082.20	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	810	194,821.20	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,530	171,635.40	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	7,400	221,704.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	7,700	113,113.00	
	INVITATION HOMES INC	7,500	221,925.00	
	IRON MOUNTAIN INC	3,400	102,068.00	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	6,200	131,378.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,430	188,774.30	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,900	103,965.00	
	PROLOGIS INC	9,340	912,331.20	
	PUBLIC STORAGE	1,910	428,584.90	
	REALTY INCOME CORP	4,660	273,309.00	
	REGENCY CENTERS CORP	1,720	80,960.40	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,340	360,594.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,920	364,560.00	
	SUN COMMUNITIES INC	1,230	175,188.90	
	UDR INC	3,400	134,028.00	
	VENTAS INC	5,100	249,798.00	
	VEREIT INC	3,140	113,165.60	
	VICI PROPERTIES INC	6,200	155,992.00	
	VORNADO REALTY TRUST	1,770	68,251.20	
	WELLTOWER INC	4,950	318,037.50	
	WEYERHAEUSER CO	8,800	286,176.00	
	WP CAREY INC	2,410	162,048.40	
小計	銘柄数：37	155,357	10,546,274.02	
			(1,095,019,631)	
	組入時価比率：1.8%		82.8%	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,100	55,319.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,986	34,894.02	
小計	銘柄数：2	3,086	90,213.02	
			(7,338,829)	
	組入時価比率：0.0%		0.6%	
ユーロ	COVIVIO	560	42,392.00	

	GECINA SA	560	68,432.00	
	KLEPIERRE	2,200	42,064.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,490	93,125.00	
小計	銘柄数：4	4,810	246,013.00	
			(30,840,189)	
	組入時価比率：0.0%			2.3%
英ポンド	BRITISH LAND	9,100	40,931.80	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	7,312	48,091.02	
	SEGRO PLC	14,800	142,228.00	
小計	銘柄数：3	31,212	231,250.82	
			(32,601,740)	
	組入時価比率：0.1%			2.5%
豪ドル	DEXUS	13,200	118,668.00	
	GOODMAN GROUP	20,400	357,204.00	
	GPT GROUP	26,000	114,140.00	
	LENDLEASE GROUP	9,800	125,146.00	
	MIRVAC GROUP	50,000	127,000.00	
	SCENTRE GROUP	67,000	195,640.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	25,800	112,230.00	
	VICINITY CENTRES	44,000	69,960.00	
小計	銘柄数：8	256,200	1,219,988.00	
			(97,428,241)	
	組入時価比率：0.2%			7.4%
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	30,000	229,800.00	
	LINK REIT	25,000	1,736,250.00	
小計	銘柄数：2	55,000	1,966,050.00	
			(26,325,409)	
	組入時価比率：0.0%			2.0%
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	41,706	126,786.24	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	54,046	123,224.88	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	24,000	52,560.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	32,608	65,542.08	
	SUNTEC REIT	29,000	44,080.00	
小計	銘柄数：5	181,360	412,193.20	
			(32,151,069)	

	組入時価比率 : 0.1%		2.4%
合計		1,321,705,108 (1,321,705,108)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 1月18日現在			
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	
			うち1年超	
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,749,454,820	-	1,782,300,412	32,845,592
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	61,017,465,527	-	61,304,401,900	286,936,373
米ドル	43,672,291,938	-	43,993,639,900	321,347,962
カナダドル	2,083,381,957	-	2,093,691,600	10,309,643
ユーロ	6,776,416,237	-	6,732,189,100	44,227,137
英ポンド	2,800,099,077	-	2,801,073,900	974,823
スイスフラン	1,960,490,616	-	1,957,368,000	3,122,616
スウェーデンクローナ	673,845,933	-	662,866,800	10,979,133
ノルウェークローネ	118,730,474	-	119,525,700	795,226
デンマーククローネ	507,318,465	-	503,983,500	3,334,965
豪ドル	1,459,513,489	-	1,470,837,000	11,323,511
ニュージーランドドル	61,445,647	-	61,386,800	58,847
香港ドル	622,891,988	-	627,589,300	4,697,312
シンガポールドル	214,604,775	-	214,445,000	159,775
新シェケル	66,434,931	-	65,805,300	629,631
合計	-	-	-	254,090,781

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直前の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2021年2月26日現在

資産総額	29,594,269,349円
負債総額	86,961,960円
純資産総額（ - ）	29,507,307,389円
発行済口数	22,234,844,018口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3271円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2021年2月26日現在

資産総額	139,284,593,806円
負債総額	68,937,817,203円
純資産総額（ - ）	70,346,776,603円
発行済口数	28,646,873,736口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4557円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記 の申請のある場合には、上記 の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、上記 の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けてあります。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

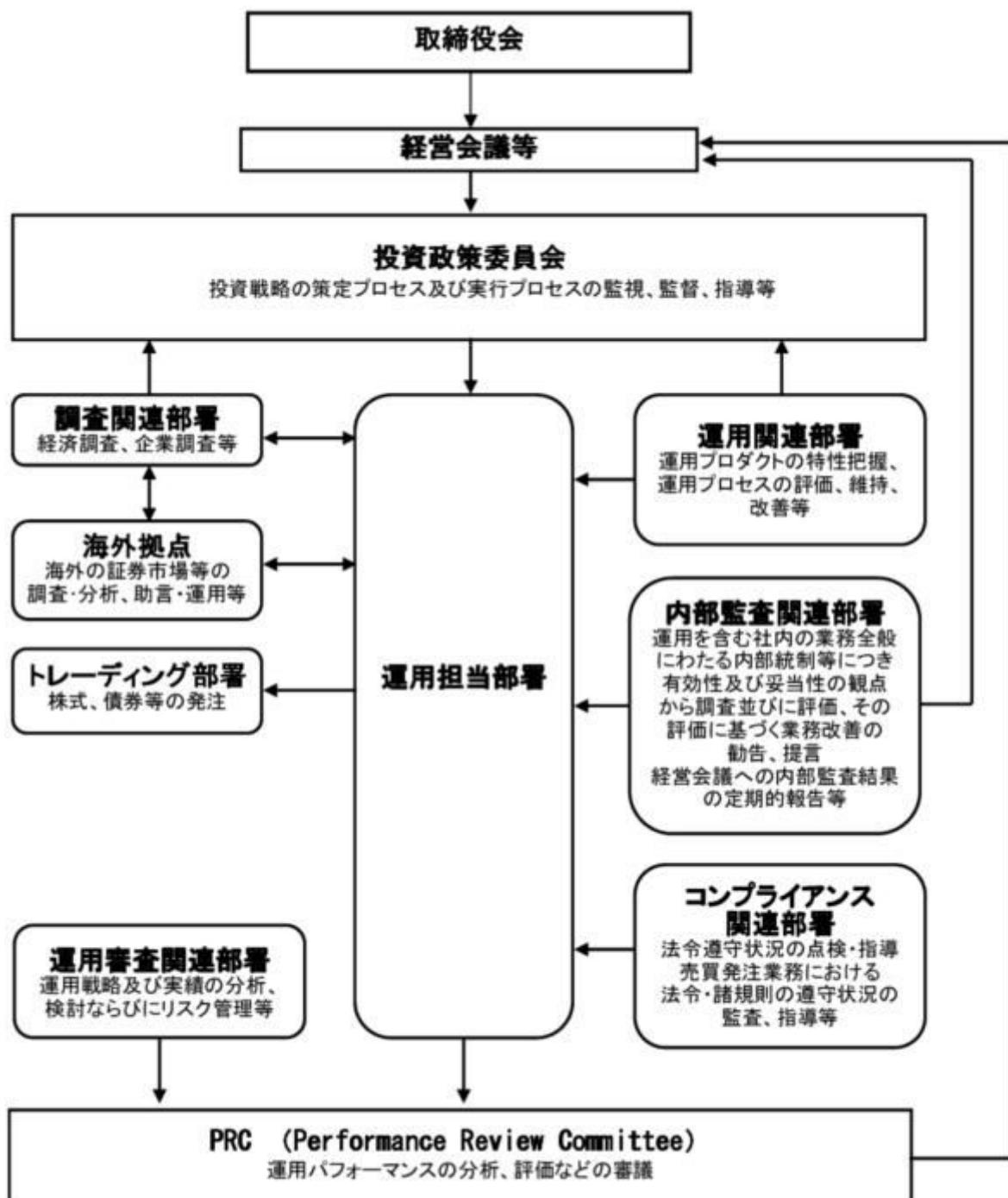
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	999	35,039,893
単位型株式投資信託	191	827,799
追加型公社債投資信託	14	6,309,670
単位型公社債投資信託	491	1,670,742
合計	1,695	43,848,104

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		1,562		2,626	
金銭の信託		45,493		41,524	
有価証券		19,900		24,399	
前払費用		27		106	
未収入金		500		522	
未収委託者報酬		25,246		23,936	
未収運用受託報酬		5,933		4,336	
その他		269		71	
貸倒引当金		15		14	
流动資産計		98,917		97,509	
固定資産					
有形固定資産		714		645	

建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等		33		10	
その他有価証券評価差額金		33		10	
純資産合計		86,958		85,281	
負債・純資産合計		124,679		120,536	

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益					
委託者報酬		119,196		115,736	
運用受託報酬		21,440		17,170	
その他営業収益		355		340	
営業収益計		140,992		133,247	
営業費用					
支払手数料		42,675		39,435	
広告宣伝費		1,210		1,006	
公告費		0		-	
調査費		30,082		26,833	
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費		1,311		1,342	
営業雑経費		5,435		5,823	
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計		80,715		74,440	
一般管理費					
給料		11,113		11,418	
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費		107		86	
旅費交通費		514		391	
租税公課		1,048		1,029	
不動産賃借料		1,223		1,227	
退職給付費用		1,474		1,486	
固定資産減価償却費		2,835		2,348	
諸経費		10,115		10,067	
一般管理費計		28,433		28,055	
営業利益		31,843		30,751	

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本合計	利益準備金	その他利益剰余金	積立金	繰越利益	利益合計		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剩余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剩余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本								株主 資本 合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924	
当期変動額										
剩余金の配当							25,650	25,650	25,650	
当期純利益							23,996	23,996	23,996	
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)										

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剩余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38~50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8~15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4~15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38~50年	附属設備	8~15年	構築物	20年	器具備品	4~15年
建物	38~50年								
附属設備	8~15年								
構築物	20年								
器具備品	4~15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5 . 消費税等の会計処理方法**6 . 連結納税制度の適用****[未適用の会計基準等]**

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定めされました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（1）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

（1）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりあります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりあります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソ フ ト ウ エ ア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ ア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金

1 株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-

合計	98,136	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によってあります。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-

小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5 . 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 . 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 . 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4 . その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5 . 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>23,551</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>17,469</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
<u>年金資産</u>	<u>17,469</u>
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,218</u>
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,218</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,255</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用收益率	2.5%

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)**1 . 採用している退職給付制度の概要**

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 . 確定給付制度**(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表**

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
 退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用收益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
未払事業税	未払事業税
時効後支払損引当金	時効後支払損引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
関係会社株式売却損	関係会社株式売却損
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	31.0%	法定実効税率 (調整)	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外國源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外國源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペ - パーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペ - パーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

(ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額 16,882円89銭	1 株当たり純資産額 16,557円31銭
1 株当たり当期純利益 4,984円30銭	1 株当たり当期純利益 4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403

資産合計		107,730
------	--	---------

区分	注記番号	2020年9月30日現在 金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金		853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

区分	注記番号	自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835

営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270	
当中間期変動額										
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950	
中間純利益							16,045	16,045	16,045	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905	
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円
2 消費税等の取扱い	
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 5,150,693株 - 5,150,693株				
2 配当に関する事項				
配当金支払額 2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額		23,950百万円		
(2) 1株当たり配当額		4,650円		
(3) 基準日		2020年3月31日		
(4) 効力発生日		2020年6月30日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券**その他有価証券**

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371 -
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日

1 株当たり純資産額	15,020円52銭
------------	------------

1 株当たり中間純利益	3,115円15銭
-------------	-----------

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,045百万円
-------	-----------

普通株主に帰属しない金額	-
--------------	---

普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
--------------	-----------

期中平均株式数	5,150千株
---------	---------

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更については、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2021年1月末現在

2 【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井雄一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックスAコース（野村投資一任口座向け）の2020年7月18日から2021年1月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックスAコース（野村投資一任口座向け）の2021年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水永真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。